

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月5日
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	One ETF トピックス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

One ETF トピックス（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初元本は1口当たり1,475円とします。

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（５）【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、東証株価指数(TOPIX)(以下、「対象指数」という場合があります。)に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：平成30年10月6日から平成31年4月8日まで

(12) その他の記載に該当する場合には、取得申込の受付を行わない場合等があります。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則としてその保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する現物株式ポートフォリオ等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。

現物株式ポートフォリオ等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

・株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

・お申込方法

- ・受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。
- ・委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し提示します。
- ・現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（「現物株式ポートフォリオ等」という場合があります。）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたファンドのお申込みの受付を取り消すことがあります。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、交換有価証券は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払い、交付されます。

（参考）

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)(以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含む。)の株式に対する投資として運用を行います。

信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

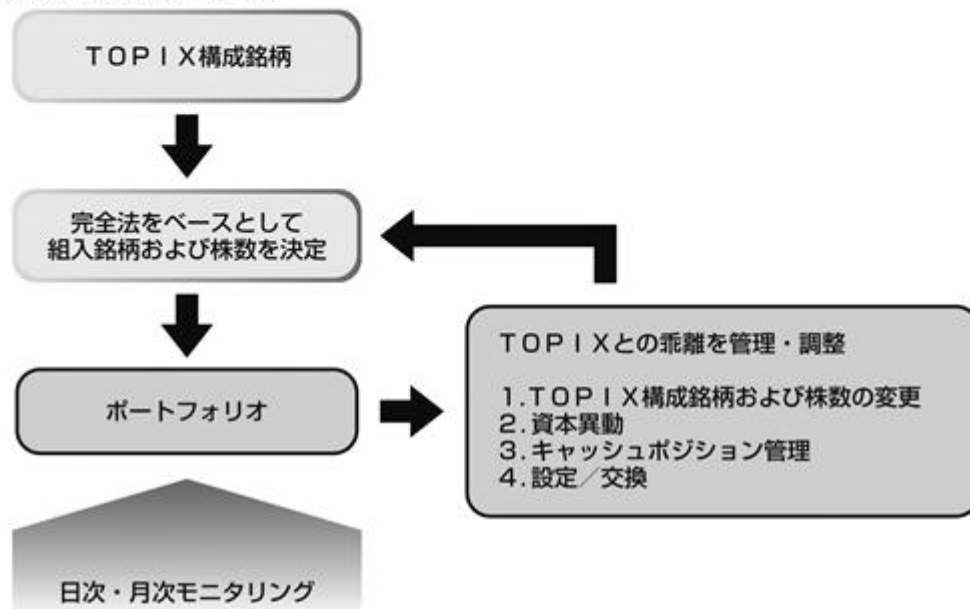
当ファンドの信託の限度額は、10兆円相当額とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1

東証株価指数(TOPIX) (以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- ◆信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含む。)の株式に対する投資として運用を行います。
- ◆信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。



- ・対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- ・対象指数に連動する投資成果を目指すため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

2

当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- ◆当ファンドの受益権は東京証券取引所に上場され、市場価格で売買することができます。
 - ・売買単位は10口単位です。
 - ・取引方法は原則として株式と同様です。
 - ・売買手数料等詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
- ◆取得申込み(追加設定)は株式によって行われます。
 - ・委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
 - ・所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。
- ◆受益権を株式と交換することができます。
 - ・一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
 - ・通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。

東証株価指数(TOPIX)について

- ①TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。
- ②株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③株東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④株東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥株東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑦株東京証券取引所は、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

分配方針

年2回の決算時(毎年1月、7月の8日)に収益分配を行います。

分配金額は、経費控除後の配当等収益の全額を原則とします。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型投信	内外	不動産投信		特殊型
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル () 日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

株式・一般	大型株、中小型株の属性にあてはまらない全てのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

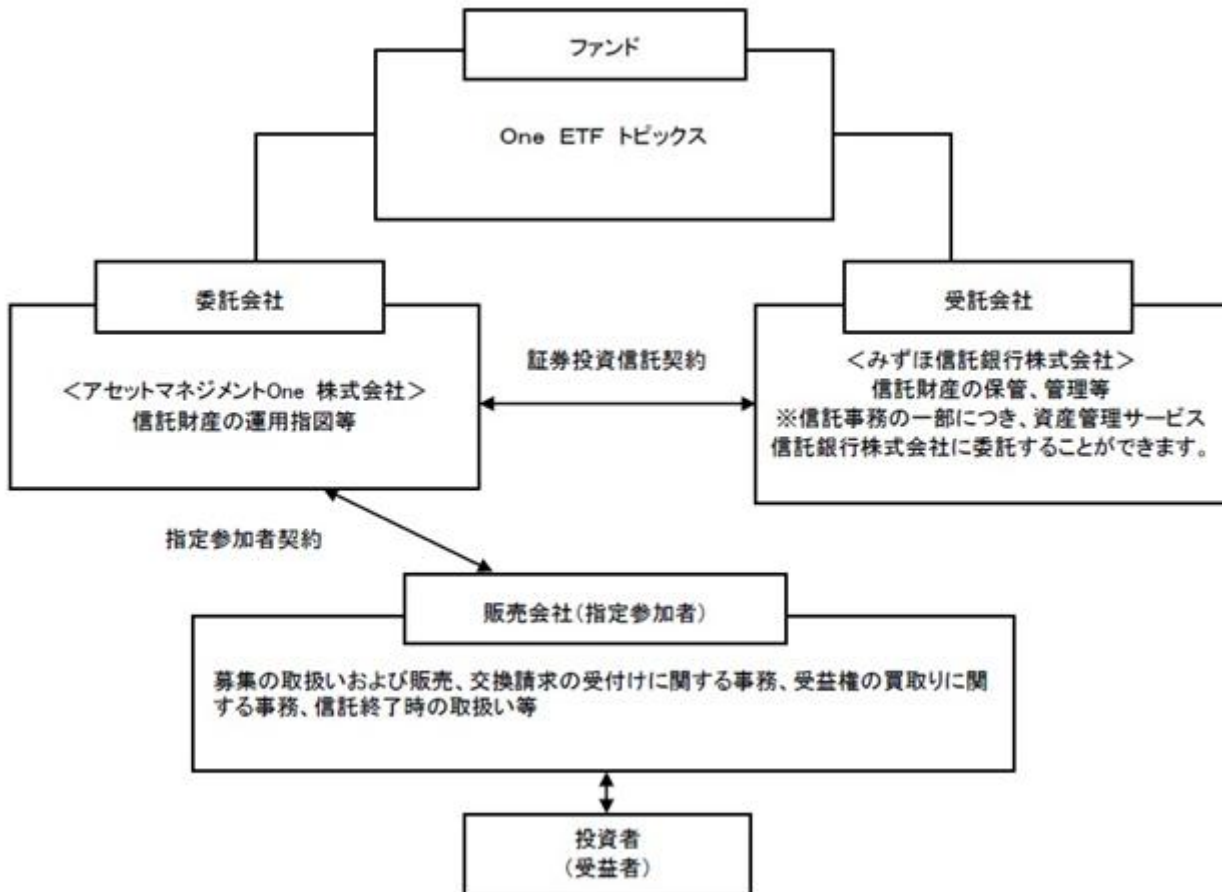
(2) 【ファンドの沿革】

平成27年9月4日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

平成27年9月7日 ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

平成29年4月5日 ファンドの名称を「DIAM ETF トピックス」から「One ETF トピックス」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】



- ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結します。

当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

- ・「指定参加者契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、指定参加者契約を締結します。

募集の取扱いおよび販売、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いにかかる事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（平成30年7月31日現在）

委託会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
平成20年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
平成28年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（平成30年7月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、以下に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

- この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 1.の方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならび

に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

4. 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
5. 株式への投資割合には、制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は、行いません。
7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、前記ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第18条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限ります。)

ハ. 金銭債権

運用の指図範囲等(約款第19条第1項)

委託会社は信託財産を主として株式に投資することを指図します。

運用の指図範囲等(約款第19条第2項)

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託財産を、上記に掲げる株式のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

1. 預金

2. コール・ローン

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は平成30年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時（毎年1月、7月の8日。）に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

経費控除後の配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1)信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。また、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

(2)毎計算期末に信託財産から生じた1.に掲げる利益の合計額は、2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1. 有価証券売買益(評価益を含みます。)、先物取引等取引益(評価益を含みます。)、交換(解約)差益金、追加信託差益金
2. 有価証券売買損(評価損を含みます。)、先物取引等取引損(評価損を含みます。)、交換(解約)差損金、追加信託差損金

3 収益分配金の支払い

- (1) 受託会社は、計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者(以下「名義登録受益者」といいます。)として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。
- (2) 受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。
- (3) 上記(1)に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により行うものとします。なお、名義登録受益者が金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合には、制限を設けません。(約款第21条)

外貨建資産への投資は、行いません。(約款第21条)

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。(約款第21条)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款第21条)

投資する株式等の範囲(約款第23条)

1) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

先物取引等の運用指図(約款第24条)

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限(約款第25条)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第26条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 2) 上記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

< 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

当ファンドは、基準価額が対象指数と連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ・対象指数の構成銘柄について、指数の算出方法どおりの評価価格若しくは構成銘柄異動のタイミングで取引できない場合があること
- ・当ファンドと対象指数の個別銘柄毎の構成比率が完全に一致しないこと
- ・追加設定の一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、信託財産に現金が発生すること
- ・先物を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ・信託報酬等のコスト負担があること

当ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付または交換請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付または交換請求の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。

委託会社は、信託期間中において下記に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託を終了(繰上償還)させます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象指数が廃止された場合
3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了(繰上償還)するための手続きを開始するものとします。

・注意事項

イ. 当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ. 投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

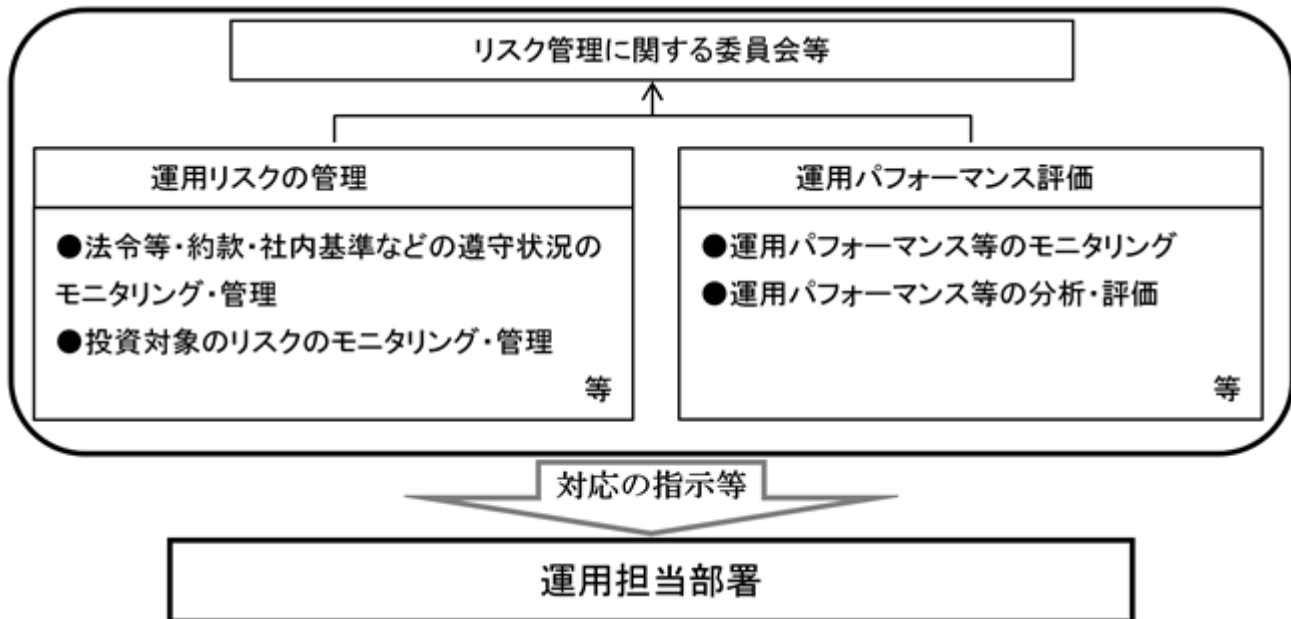
ハ. 投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ. 投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社における当ファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下の通りです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



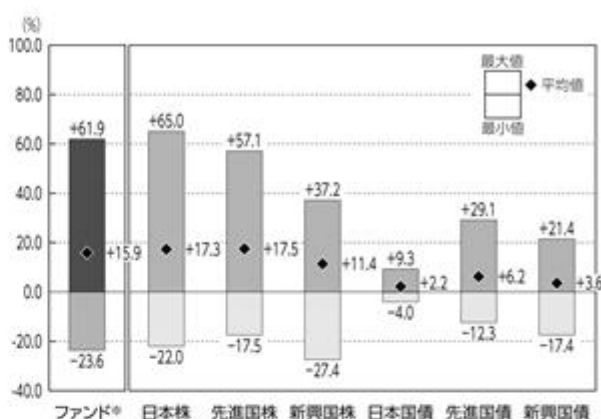
上記体制は平成30年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド:2013年8月~2018年7月(2013年8月~2016年8月は対象指数のデータ)

代表的な資産クラス:2013年8月~2018年7月

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率がない期間については、連動する投資成果を目指す対象指数の年間騰落率を表示しており、ファンドの実績ではありません。

*ファンドの対象指数は東証株価指数(TOPIX)です。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドの年間騰落率がない期間については、ファンドの年間騰落率に代えて対象指数の年間騰落率を用いて算出・表示していますので、ファンドの実績ではありません。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI国債
 - 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに取得に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

交換手数料は、受益権の交換または受益権の買取りに関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ただし、 により計算される額（税抜）と により計算される額（税抜）の合計額は、各計算期間においてファンドの純資産総額に対して年率0.25%（税抜）を乗じて得た額を超えないものとします。

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.08424%（税抜0.078%）以内の率を乗じて得た額
平成30年10月5日現在は、年率0.08424%（税抜0.078%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.050%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
受託会社	年率0.028%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行、名義登録事務・分配金支払関係事務等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

株式の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に54%（税抜 50%）以内の率を乗じた額につき、委託会社と受託会社で折半します。

信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

受益権の上場にかかる費用（年間上場料（毎年末の純資産総額に対して0.0081%（税抜0.0075%））、追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.0081%（税抜0.0075%）））は、信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に対して最大年率0.0324%（税抜0.0300%）、ただし162万円（税抜150万円）を下回る場合は162万円（税抜150万円））は、信託財産から支払うことができるものとします。

お申込時に要するその他の費用

- ・対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。
- ・取得申込者が現物株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額を金銭にて支払います。この場合、当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.05%）を金銭にて支払うものとします。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

平成30年10月5日現在。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上特定株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

売却価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益

収益分配時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する（特定株式投資信託の場合、収益分配金の受取方法として、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

収益分配金については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

上記は平成30年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成30年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	149,618,614,080	99.00
内 日本	149,618,614,080	99.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,512,013,471	1.00
純資産総額	151,130,627,551	100.00

その他資産の投資状況

平成30年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,485,800,000	0.98
内 日本	1,485,800,000	0.98

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成30年7月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	727,000	7,167.09 5,210,479,797	7,305.00 5,310,735,000	- -	3.51%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	4,129,200	619.31 2,557,277,452	689.40 2,846,670,480	- -	1.88%
3	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	265,700	8,316.93 2,209,810,779	9,260.00 2,460,382,000	- -	1.63%
4	ソニー 日本	株式 電気機器	400,600	5,462.60 2,188,319,490	5,828.00 2,334,696,800	- -	1.54%
5	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	421,100	4,970.79 2,093,203,631	5,168.00 2,176,244,800	- -	1.44%
6	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	446,400	4,211.02 1,879,802,922	4,445.00 1,984,248,000	- -	1.31%
7	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	538,100	3,229.60 1,737,849,800	3,355.00 1,805,325,500	- -	1.19%
8	キーエンス 日本	株式 電気機器	29,400	59,162.60 1,739,380,483	58,910.00 1,731,954,000	- -	1.15%
9	KDDI 日本	株式 情報・通信業	517,100	3,083.72 1,594,593,830	3,113.00 1,609,732,300	- -	1.07%
10	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	8,014,700	185.43 1,486,193,290	194.60 1,559,660,620	- -	1.03%
11	任天堂 日本	株式 その他製品	36,800	34,762.03 1,279,243,000	36,760.00 1,352,768,000	- -	0.90%
12	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	440,800	2,999.71 1,322,272,256	3,055.00 1,346,644,000	- -	0.89%
13	三菱商事 日本	株式 卸売業	413,300	3,110.08 1,285,398,297	3,117.00 1,288,256,100	- -	0.85%
14	ファナック 日本	株式 電気機器	56,800	21,302.39 1,209,976,214	21,920.00 1,245,056,000	- -	0.82%
15	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	53,500	22,223.75 1,188,971,000	23,245.00 1,243,607,500	- -	0.82%
16	村田製作所 日本	株式 電気機器	62,700	19,015.11 1,192,248,000	19,500.00 1,222,650,000	- -	0.81%
17	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	421,300	2,810.28 1,183,973,700	2,873.00 1,210,394,900	- -	0.80%
18	花王 日本	株式 化学	147,000	8,105.06 1,191,445,022	8,137.00 1,196,139,000	- -	0.79%
19	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	222,200	5,245.47 1,165,544,139	5,301.00 1,177,882,200	- -	0.78%
20	日本電産 日本	株式 電気機器	72,000	16,282.91 1,172,369,732	16,180.00 1,164,960,000	- -	0.77%

21	キヤノン 日本	株式 電気機器	321,900	3,481.97 1,120,846,300	3,617.00 1,164,312,300	- -	0.77%
22	信越化学工業 日本	株式 化学	103,200	10,080.62 1,040,320,000	11,270.00 1,163,064,000	- -	0.77%
23	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	246,900	4,565.29 1,127,171,000	4,555.00 1,124,629,500	- -	0.74%
24	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	107,400	10,287.52 1,104,880,264	10,440.00 1,121,256,000	- -	0.74%
25	日立製作所 日本	株式 電気機器	1,436,000	759.53 1,090,699,400	778.60 1,118,069,600	- -	0.74%
26	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	346,600	3,037.27 1,052,720,385	3,176.00 1,100,801,600	- -	0.73%
27	ダイキン工業 日本	株式 機械	81,600	12,620.83 1,029,860,344	13,320.00 1,086,912,000	- -	0.72%
28	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	588,100	1,722.40 1,012,948,268	1,817.50 1,068,871,750	- -	0.71%
29	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	220,300	4,624.37 1,018,749,000	4,675.00 1,029,902,500	- -	0.68%
30	パナソニック 日本	株式 電気機器	683,200	1,410.36 963,560,748	1,438.00 982,441,600	- -	0.65%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年7月31日現在

種類	投資比率
株式	99.00%
合計	99.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成30年7月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
電気機器	国内	13.44%
輸送用機器		8.60%
情報・通信業		7.69%
化学		7.42%
銀行業		6.86%
機械		5.12%
小売業		4.77%
医薬品		4.74%
卸売業		4.70%
サービス業		4.49%
陸運業		4.26%
食料品		4.18%
建設業		3.15%
不動産業		2.37%
保険業		2.26%
その他製品		2.03%
精密機器		1.74%
電気・ガス業		1.73%
その他金融業		1.19%
鉄鋼		1.04%
ガラス・土石製品		1.01%
証券、商品先物取引業		0.90%
非鉄金属		0.84%
石油・石炭製品		0.82%
ゴム製品		0.76%
金属製品		0.64%
繊維製品		0.63%
空運業		0.58%
鉱業		0.30%
パルプ・紙		0.26%
海運業	0.19%	
倉庫・運輸関連業	0.18%	
水産・農林業	0.11%	
合計	99.00%	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

平成30年7月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 3009月	買建	85	1,436,615,324	1,485,800,000	0.98%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成30年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取引所 市場相場
第1計算期間末 (平成28年1月8日)	40,584	40,937	1,447.21	1,459.81	1,450
第2計算期間末 (平成28年7月8日)	44,899	45,464	1,208.07	1,223.27	-
第3計算期間末 (平成29年1月8日)	56,557	57,023	1,552.83	1,565.63	1,549
第4計算期間末 (平成29年7月8日)	91,052	91,952	1,608.21	1,624.11	1,606
第5計算期間末 (平成30年1月8日)	120,051	120,757	1,887.27	1,898.37	1,882
第6計算期間末 (平成30年7月8日)	140,726	142,050	1,700.57	1,716.57	1,706
平成29年7月末日	91,715	-	1,619.76	-	1,620
8月末日	91,665	-	1,618.90	-	-
9月末日	73,788	-	1,688.95	-	-
10月末日	118,472	-	1,780.88	-	-
11月末日	113,099	-	1,807.43	-	1,810
12月末日	116,729	-	1,835.05	-	1,839
平成30年1月末日	108,170	-	1,843.51	-	1,855
2月末日	120,100	-	1,775.15	-	-
3月末日	122,842	-	1,738.75	-	1,738
4月末日	109,330	-	1,800.66	-	1,800
5月末日	91,886	-	1,771.26	-	1,776
6月末日	145,360	-	1,756.57	-	1,757
7月末日	151,130	-	1,762.62	-	1,768

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	12.60
第2計算期間	15.20
第3計算期間	12.80
第4計算期間	15.90
第5計算期間	11.10
第6計算期間	16.00

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.0
第2計算期間	15.5
第3計算期間	29.6
第4計算期間	4.6
第5計算期間	18.0
第6計算期間	9.0

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額147,500円（100口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	35,858,160	7,815,108
第2計算期間	24,924,100	15,800,837
第3計算期間	24,942,000	25,686,378
第4計算期間	51,843,900	31,648,350
第5計算期間	42,764,100	35,770,629
第6計算期間	54,811,700	35,670,362

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 解約口数は交換口数を表示しております。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2018年7月31日

基準価額・純資産の推移

(2015年9月4日～2018年7月31日)



※基準価額は100口当たり・信託報酬除後の価額です。設定当初の投資元本は147,500円(100口当たり)です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2015年9月4日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

第2期 (2016.07.08)	1,520円
第3期 (2017.01.08)	1,280円
第4期 (2017.07.08)	1,590円
第5期 (2018.01.08)	1,110円
第6期 (2018.07.08)	1,600円
設定来累計	8,360円

※分配金は100口当たりです。

主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	99.00
内 日本	99.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.00
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	0.98

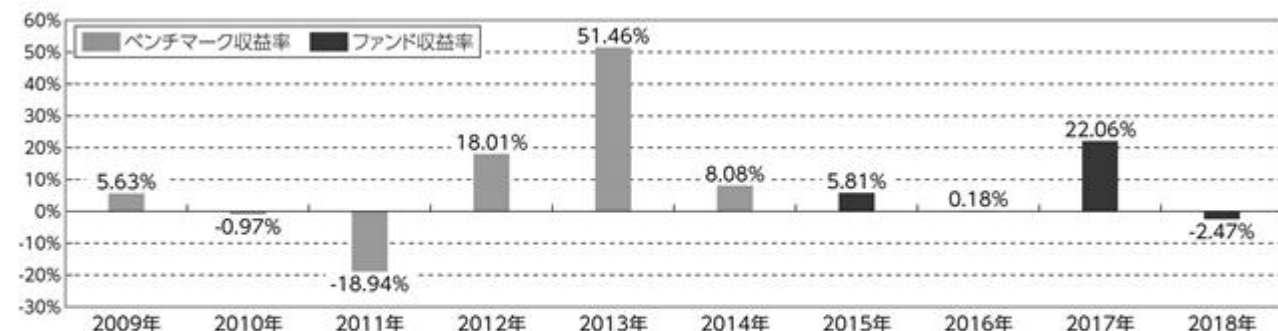
株式組入上位5業種

順位	業種	比率
1	電気機器	13.44%
2	輸送用機器	8.60%
3	情報・通信業	7.69%
4	化学	7.42%
5	銀行業	6.86%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.51%
2	三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.88%
3	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.63%
4	ソニー	株式	日本	電気機器	1.54%
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.44%
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.31%
7	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.19%
8	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.15%
9	KDDI	株式	日本	情報・通信業	1.07%
10	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.03%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2015年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2014年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

・お申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、対象指数に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

・お申込価額

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込方法

受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し、提示します。

現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（現物株式ポートフォリオ等）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

・ 申込手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・ その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載

または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

・解約の受付

解約の請求はできません。

・交換の受付

受益者は、毎営業日、自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

交換請求の受付は、原則として正午までに交換請求が行われ、かつ、交換請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当該交換請求受付日の請求として取扱います。

原則として、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
 - 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して6営業日以内
 - 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
 - 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
 - 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
- また、委託会社は約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合に、大口の交換請求に制限を設ける場合があります。

・交換単位

委託会社が定める口数（最小交換口数）の整数倍とします。

「最小交換口数」は、委託会社が交換請求受付日の3営業日前までに提示します。

・交換価額

交換にかかる受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・交換の方法

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。)の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して4営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる有価証券の増加の記載または記録が行われます。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日に該当する日において、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けた場合には、交換に要する受益権の口数と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券(当該配当落または権利落対象銘柄(以下、「対象銘柄」という場合があります。))を除きます。)および当該対象銘柄の個別銘柄時価総額に相当する金銭を交換するよう指図します。

・交換手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。交換請求の受付を中止された場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受益権の交換価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算した価額とします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。当該抹消にかかる手続きおよび交換有価証券にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したのものとして取り扱うこととし、受託会社は委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換有価証券の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したのものとして取り扱います。

・買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、受益権を買い取ります。

買取請求の受付は、原則として販売会社の定める時刻までに買取請求が行われ、かつ、買取請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の買取請求受付分とします。

ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

なお、当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成27年9月4日から無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎年1月9日から7月8日まで、および7月9日から翌年1月8日までとすることを原則とし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.から3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
 1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 2. 対象指数が廃止された場合
 3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

- c. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- d. 上記c.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
- i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の指定参加者契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により支払われます。

(注) 受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)または法人番号(同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。)(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限りま)を經由して受益者名簿の名義登録を請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

(2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持ち分に応じて交換を請求する権利を有します。

委託会社は、この信託が終了するときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合、受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の5営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。その他の事項については、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等相当額を徴することができるものとします。

この信託が終了するときは、販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の発行する株式または当該販売会社が子会社となる株式が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了にかかる金銭および買取りにかかる金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成30年1月9日から平成30年7月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【One ETF トピックス】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 平成30年1月8日現在	第6期 平成30年7月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,532,067,335	5,666,264,961
株式	118,041,605,855	139,210,893,520
派生商品評価勘定	117,735,656	-
未収入金	45,653,232	10,310,400
未収配当金	145,786,251	177,654,173
未収利息	-	240,609
前払金	464,190	162,560,567
その他未収収益	-	3,394,284
差入委託証拠金	66,913,344	80,105,892
流動資産合計	120,950,225,863	145,311,424,406
資産合計	120,950,225,863	145,311,424,406
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	67,318,836
前受金	132,853,344	-
未払金	-	63,433,344
未払収益分配金	706,081,633	1,324,036,736
未払受託者報酬	15,737,469	17,998,935
未払委託者報酬	28,102,678	31,767,207
未払利息	9,702	28,466
受入担保金	-	3,045,848,400
その他未払費用	16,167,009	34,849,480
流動負債合計	898,951,835	4,585,281,404
負債合計	898,951,835	4,585,281,404
純資産の部		
元本等		
元本	1 93,826,163,050	1 122,059,636,600
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,225,110,978	18,666,506,402
（分配準備積立金）	715,068	7,964,110
元本等合計	120,051,274,028	140,726,143,002
純資産合計	120,051,274,028	140,726,143,002
負債純資産合計	120,950,225,863	145,311,424,406

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期		第6期	
	自	平成29年7月9日 平成30年1月8日	自	平成30年1月9日 平成30年7月8日
営業収益				
受取配当金		767,740,113		1,403,133,576
受取利息		1,277		281,010
有価証券売買等損益		16,937,048,498		12,362,088,800
派生商品取引等損益		384,348,912		202,326,552
その他収益		802,702		5,410,553
営業収益合計		18,089,941,502		11,155,590,213
営業費用				
支払利息		726,223		991,674
受託者報酬		15,737,469		17,998,935
委託者報酬		28,102,678		31,767,207
その他費用		1 21,729,765		1 26,781,545
営業費用合計		66,296,135		77,539,361
営業利益又は営業損失()		18,023,645,367		11,233,129,574
経常利益又は経常損失()		18,023,645,367		11,233,129,574
当期純利益又は当期純損失()		18,023,645,367		11,233,129,574
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		7,541,859,123		26,225,110,978
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,400,078,656		16,704,753,184
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,400,078,656		16,704,753,184
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,034,390,535		11,706,191,450
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,034,390,535		11,706,191,450
分配金		2 706,081,633		2 1,324,036,736
期末剰余金又は期末欠損金()		26,225,110,978		18,666,506,402

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期 平成30年1月8日現在	第6期 平成30年7月8日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部交換元本額	83,510,793,325円 63,077,047,500円 52,761,677,775円	93,826,163,050円 80,847,257,500円 52,613,783,950円
2. 受益権の総数	63,610,958口	82,752,296口
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券		2,885,928,500円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期	第6期
	自 平成29年7月9日 至 平成30年1月8日	自 平成30年1月9日 至 平成30年7月8日
1. 1 その他費用	その他費用の内訳は、監査費用(478,882円)、ライセンス料(16,244,833円)、その他(5,006,050円)となっております。	その他費用の内訳は、監査費用(366,380円)、ライセンス料(18,727,488円)、その他(7,687,677円)となっております。
2. 2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(767,817,869円)及び分配準備積立金(4,548,744円)の合計額から、経費(65,569,912円)を控除して計算される分配対象額は706,796,701円(100口当たり1,111円)であり、うち706,081,633円(100口当たり1,110円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(1,407,833,465円)及び分配準備積立金(715,068円)の合計額から、経費(76,547,687円)を控除して計算される分配対象額は1,332,000,846円(100口当たり1,609円)であり、うち1,324,036,736円(100口当たり1,600円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第5期	第6期
	自 平成29年7月9日 至 平成30年1月8日	自 平成30年1月9日 至 平成30年7月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 平成30年1月8日現在	第6期 平成30年7月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第5期 平成30年1月8日現在	第6期 平成30年7月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	13,366,285,884	9,977,404,170
合計	13,366,285,884	9,977,404,170

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	第5期 平成30年1月8日 現在				第6期 平成30年7月8日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
先物取引								
買 建	1,875,030,000	-	1,992,800,000	117,770,000	1,571,390,000	-	1,504,100,000	67,290,000
合計	1,875,030,000	-	1,992,800,000	117,770,000	1,571,390,000	-	1,504,100,000	67,290,000

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2．先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第5期 平成30年1月8日現在	第6期 平成30年7月8日現在
	1口当たり純資産額 （100口当たり純資産額）	1,887.27円 (188,727円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

平成30年7月8日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	2,500	3,435.00	8,587,500	
日本水産	72,700	537.00	39,039,900	
マルハニチロ	12,200	4,210.00	51,362,000	貸付株式数 2,800 株
ハウスイ	400	1,109.00	443,600	
カネコ種苗	2,200	1,646.00	3,621,200	
サカタのタネ	9,500	4,070.00	38,665,000	貸付株式数 2,000 株
ホクト	6,600	1,992.00	13,147,200	
ホクリヨウ	1,100	841.00	925,100	
ヒノキヤグループ	1,600	2,967.00	4,747,200	
ショーボンドホールディングス	6,100	7,560.00	46,116,000	貸付株式数 1,200 株
ミライト・ホールディングス	19,900	1,628.00	32,397,200	貸付株式数 4,300 株
タマホーム	4,800	953.00	4,574,400	貸付株式数 1,000 株
サンヨーホームズ	1,100	1,120.00	1,232,000	
日本アクア	1,900	348.00	661,200	
ファーストコーポレーション	2,200	1,035.00	2,277,000	
ベステラ	1,200	1,263.00	1,515,600	
TATERU	6,200	1,667.00	10,335,400	貸付株式数 1,300 株
住石ホールディングス	16,900	145.00	2,450,500	貸付株式数 3,800 株
日鉄鉱業	1,800	5,050.00	9,090,000	
三井松島産業	3,300	1,605.00	5,296,500	
国際石油開発帝石	314,000	1,153.50	362,199,000	
石油資源開発	10,200	2,785.00	28,407,000	貸付株式数 1,900 株
K&Oエナジーグループ	3,800	1,856.00	7,052,800	
ダイセキ環境ソリューション	1,500	1,000.00	1,500,000	
第一カッター興業	900	2,324.00	2,091,600	
安藤・間	50,200	995.00	49,949,000	貸付株式数 11,100 株
東急建設	24,800	1,069.00	26,511,200	
コムシスホールディングス	22,700	2,783.00	63,174,100	
ミサワホーム	5,400	903.00	4,876,200	貸付株式数 1,100 株
ビーアールホールディングス	6,400	480.00	3,072,000	
高松コンストラクショングループ	4,200	3,220.00	13,524,000	
東建コーポレーション	2,400	8,340.00	20,016,000	
ソネック	800	854.00	683,200	
ヤマウラ	3,000	865.00	2,595,000	
大成建設	64,300	6,000.00	385,800,000	
大林組	193,600	1,081.00	209,281,600	
清水建設	197,500	1,122.00	221,595,000	
飛鳥建設	58,700	198.00	11,622,600	
長谷工コーポレーション	75,300	1,466.00	110,389,800	
松井建設	7,100	900.00	6,390,000	
銭高組	900	5,230.00	4,707,000	
鹿島建設	284,000	806.00	228,904,000	

不動テトラ	48,900	203.00	9,926,700	
大末建設	2,100	1,309.00	2,748,900	
鉄建建設	3,900	2,973.00	11,594,700	貸付株式数 800 株
西松建設	14,900	3,080.00	45,892,000	
三井住友建設	46,600	749.00	34,903,400	
大豊建設	23,000	640.00	14,720,000	
前田建設工業	46,000	1,225.00	56,350,000	貸付株式数 11,000 株
佐田建設	4,200	474.00	1,990,800	
ナカノフドー建設	4,900	651.00	3,189,900	
奥村組	10,600	3,465.00	36,729,000	
東鉄工業	7,800	3,410.00	26,598,000	貸付株式数 1,500 株
イチケン	1,200	2,510.00	3,012,000	
浅沼組	23,000	393.00	9,039,000	貸付株式数 5,000 株
戸田建設	75,000	930.00	69,750,000	
熊谷組	10,100	3,770.00	38,077,000	
青木あすなろ建設	4,200	957.00	4,019,400	
北野建設	13,000	395.00	5,135,000	
植木組	800	2,620.00	2,096,000	
三井ホーム	8,000	668.00	5,344,000	
矢作建設工業	8,800	882.00	7,761,600	
ピーエス三菱	7,600	619.00	4,704,400	貸付株式数 1,700 株
日本ハウスホールディングス	12,300	555.00	6,826,500	貸付株式数 2,700 株
大東建託	23,000	18,785.00	432,055,000	
新日本建設	7,700	1,184.00	9,116,800	
N I P P O	15,000	1,947.00	29,205,000	
東亜道路工業	1,300	3,705.00	4,816,500	
前田道路	20,200	1,998.00	40,359,600	
日本道路	1,700	5,730.00	9,741,000	
東亜建設工業	5,200	2,597.00	13,504,400	貸付株式数 1,000 株
若築建設	3,500	1,606.00	5,621,000	
東洋建設	20,300	458.00	9,297,400	
五洋建設	76,800	685.00	52,608,000	
世紀東急工業	8,700	705.00	6,133,500	
福田組	2,100	6,210.00	13,041,000	
日本ドライケミカル	800	2,307.00	1,845,600	
住友林業	41,300	1,622.00	66,988,600	
日本基礎技術	7,200	370.00	2,664,000	
日成ビルド工業	9,500	1,107.00	10,516,500	
ヤマダ・エスバイエルホーム	29,000	71.00	2,059,000	貸付株式数 6,000 株
巴コーポレーション	8,000	454.00	3,632,000	貸付株式数 1,500 株
大和ハウス工業	190,700	3,845.00	733,241,500	
ライト工業	12,400	1,148.00	14,235,200	
積水ハウス	210,100	1,892.50	397,614,250	
日特建設	5,500	660.00	3,630,000	貸付株式数 1,300 株
北陸電気工事	3,600	1,086.00	3,909,600	
ユアテック	9,000	857.00	7,713,000	
西部電気工業	1,100	3,655.00	4,020,500	
四電工	1,000	2,604.00	2,604,000	
中電工	8,300	2,745.00	22,783,500	
関電工	25,700	1,167.00	29,991,900	

きんでん	42,900	1,767.00	75,804,300	
東京エネシス	7,300	1,157.00	8,446,100	
トーエネック	1,800	3,370.00	6,066,000	
住友電設	5,100	1,882.00	9,598,200	貸付株式数 900 株
日本電設工業	9,900	2,438.00	24,136,200	
協和エクシオ	23,200	2,858.00	66,305,600	
新日本空調	5,000	1,642.00	8,210,000	
日本工営	3,700	2,768.00	10,241,600	貸付株式数 700 株
NDS	1,000	5,710.00	5,710,000	
九電工	12,700	5,100.00	64,770,000	
三機工業	13,700	1,059.00	14,508,300	
日揮	55,600	1,989.00	110,588,400	
中外炉工業	2,000	2,703.00	5,406,000	
ヤマト	5,300	666.00	3,529,800	
太平電業	4,400	2,687.00	11,822,800	
高砂熱学工業	17,800	1,953.00	34,763,400	
三晃金属工業	700	3,335.00	2,334,500	
NEC ネットエスアイ	6,200	2,382.00	14,768,400	
朝日工業社	1,300	3,395.00	4,413,500	
明星工業	11,700	796.00	9,313,200	
大気社	8,200	3,150.00	25,830,000	
ダイダン	4,300	2,231.00	9,593,300	
日比谷総合設備	7,200	2,084.00	15,004,800	
東芝プラントシステム	14,000	2,524.00	35,336,000	
日本製粉	19,200	1,898.00	36,441,600	貸付株式数 4,400 株
日清製粉グループ本社	70,800	2,206.00	156,184,800	
日東富士製粉	400	5,040.00	2,016,000	
昭和産業	5,300	2,811.00	14,898,300	
鳥越製粉	5,100	946.00	4,824,600	
中部飼料	7,100	1,684.00	11,956,400	貸付株式数 100 株
フィード・ワン	38,800	212.00	8,225,600	
東洋精糖	1,000	1,225.00	1,225,000	
日本甜菜製糖	3,300	2,295.00	7,573,500	
三井製糖	4,600	3,345.00	15,387,000	貸付株式数 900 株
塩水港精糖	6,900	259.00	1,787,100	
日新製糖	2,700	2,050.00	5,535,000	
LIFULL	19,100	664.00	12,682,400	貸付株式数 4,400 株
ジェイエシーリクルートメン ト	4,400	2,263.00	9,957,200	
日本M&Aセンター	38,100	3,225.00	122,872,500	
メンバーズ	1,800	1,449.00	2,608,200	
中広	600	804.00	482,400	
タケエイ	5,700	1,209.00	6,891,300	貸付株式数 1,100 株
トラスト・テック	2,600	3,885.00	10,101,000	
コシダカホールディングス	14,700	1,480.00	21,756,000	
パソナグループ	5,200	1,673.00	8,699,600	貸付株式数 1,000 株
CDS	1,500	1,248.00	1,872,000	
リンクアンドモチベーション	10,100	1,235.00	12,473,500	貸付株式数 2,200 株
GCA	6,300	841.00	5,298,300	貸付株式数 1,300 株
エス・エム・エス	21,800	1,891.00	41,223,800	貸付株式数 4,000 株

パーソルホールディングス	50,800	2,347.00	119,227,600	貸付株式数	6,600 株
リニカル	3,500	2,262.00	7,917,000	貸付株式数	700 株
クックパッド	17,300	488.00	8,442,400	貸付株式数	3,700 株
エスクリ	1,900	782.00	1,485,800		
アイ・ケイ・ケイ	3,200	774.00	2,476,800	貸付株式数	700 株
森永製菓	13,600	5,170.00	70,312,000	貸付株式数	3,100 株
中村屋	1,500	4,680.00	7,020,000		
江崎グリコ	16,100	5,250.00	84,525,000	貸付株式数	3,300 株
名糖産業	2,800	1,711.00	4,790,800		
井村屋グループ	2,300	3,400.00	7,820,000		
不二家	3,700	2,392.00	8,850,400	貸付株式数	800 株
山崎製パン	47,300	2,776.00	131,304,800		
第一屋製パン	1,000	1,148.00	1,148,000		
モロゾフ	1,000	6,570.00	6,570,000		
亀田製菓	3,600	5,800.00	20,880,000		
寿スピリッツ	5,600	5,310.00	29,736,000		
カルビー	26,400	4,125.00	108,900,000	貸付株式数	5,500 株
森永乳業	11,600	3,785.00	43,906,000		
六甲バター	3,800	2,235.00	8,493,000	貸付株式数	800 株
ヤクルト本社	33,700	7,070.00	238,259,000		
明治ホールディングス	38,200	9,030.00	344,946,000		
雪印メグミルク	13,900	2,749.00	38,211,100		
プリマハム	41,000	587.00	24,067,000		
日本ハム	25,000	4,285.00	107,125,000		
林兼産業	2,100	724.00	1,520,400		
丸大食品	31,000	480.00	14,880,000		
S Foods	4,000	4,030.00	16,120,000	貸付株式数	700 株
伊藤ハム米久ホールディングス	37,200	914.00	34,000,800		
学情	2,500	1,473.00	3,682,500		
スタジオアリス	2,800	2,589.00	7,249,200		
シミックホールディングス	3,000	2,143.00	6,429,000		
システナ	18,200	1,065.00	19,383,000		
NJS	1,300	1,722.00	2,238,600		
デジタルアーツ	2,800	5,910.00	16,548,000		
新日鉄住金ソリューションズ	8,500	2,717.00	23,094,500		
総合警備保障	21,900	4,910.00	107,529,000	貸付株式数	4,900 株
キューブシステム	3,300	871.00	2,874,300	貸付株式数	500 株
いちご	81,300	501.00	40,731,300	貸付株式数	17,700 株
エイジア	1,100	1,430.00	1,573,000		
日本駐車場開発	68,600	182.00	12,485,200		
コア	2,400	1,308.00	3,139,200		
カカクコム	41,500	2,363.00	98,064,500		
アイロムグループ	1,900	1,919.00	3,646,100		
セントケア・ホールディング	2,300	691.00	1,589,300		
サイネックス	800	820.00	656,000		
ルネサンス	2,700	2,395.00	6,466,500		
ディップ	7,800	2,619.00	20,428,200	貸付株式数	1,500 株
SBSホールディングス	5,700	1,207.00	6,879,900	貸付株式数	1,200 株
オプトホールディング	3,800	2,349.00	8,926,200	貸付株式数	800 株
新日本科学	6,700	467.00	3,128,900	貸付株式数	1,400 株

ツクイ	13,000	940.00	12,220,000	
キャリアデザインセンター	1,400	1,870.00	2,618,000	
エムスリー	58,000	4,210.00	244,180,000	貸付株式数 10,900 株
ツカダ・グローバルホールディング	4,400	635.00	2,794,000	貸付株式数 700 株
プラス	400	883.00	353,200	
アウトソーシング	16,400	1,902.00	31,192,800	
ウェルネット	5,600	1,011.00	5,661,600	貸付株式数 1,200 株
ワールドホールディングス	1,800	3,225.00	5,805,000	
ディー・エヌ・エー	29,700	2,055.00	61,033,500	
博報堂DYホールディングス	76,500	1,704.00	130,356,000	
ぐるなび	8,700	767.00	6,672,900	貸付株式数 1,600 株
エスアールジータカミヤ	6,500	735.00	4,777,500	貸付株式数 1,400 株
ジャパンベストレスキューシステム	4,300	814.00	3,500,200	貸付株式数 900 株
ファンコミュニケーションズ	15,300	712.00	10,893,600	
ライク	2,200	1,605.00	3,531,000	
ビジネス・ブレークスルー	2,600	428.00	1,112,800	
WDBホールディングス	2,500	3,175.00	7,937,500	
ティア	2,500	1,005.00	2,512,500	
CDG	500	1,617.00	808,500	
バリューコマース	4,900	1,856.00	9,094,400	貸付株式数 1,000 株
インフォマート	27,900	1,446.00	40,343,400	貸付株式数 5,200 株
サッポロホールディングス	21,100	2,668.00	56,294,800	貸付株式数 4,800 株
アサヒグループホールディングス	121,100	5,566.00	674,042,600	
麒麟ホールディングス	278,000	2,895.50	804,949,000	
宝ホールディングス	43,300	1,374.00	59,494,200	
オエノンホールディングス	16,400	452.00	7,412,800	
養命酒製造	1,800	2,413.00	4,343,400	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	40,600	4,325.00	175,595,000	貸付株式数 7,500 株
サントリー食品インターナショナル	44,200	4,700.00	207,740,000	
ダイドーグループホールディングス	3,000	6,380.00	19,140,000	
伊藤園	19,200	5,020.00	96,384,000	貸付株式数 2,800 株
キーコーヒー	5,700	2,116.00	12,061,200	貸付株式数 1,000 株
ユニカフェ	1,700	1,112.00	1,890,400	
ジャパンフーズ	800	1,500.00	1,200,000	
日清オイリオグループ	6,800	3,220.00	21,896,000	
不二製油グループ本社	15,700	3,740.00	58,718,000	
かどや製油	600	5,840.00	3,504,000	
J・オイルミルズ	3,000	3,870.00	11,610,000	
ローソン	14,400	6,640.00	95,616,000	貸付株式数 2,200 株
サンエー	4,300	4,860.00	20,898,000	貸付株式数 800 株
カワチ薬品	4,400	2,148.00	9,451,200	
エービーシー・マート	10,300	6,180.00	63,654,000	貸付株式数 1,400 株
ハードオフコーポレーション	2,500	962.00	2,405,000	
高千穂交易	2,200	1,092.00	2,402,400	

アスクル	4,900	3,055.00	14,969,500	貸付株式数 1,000 株
ゲオホールディングス	10,400	1,389.00	14,445,600	貸付株式数 2,200 株
アダストリア	8,700	1,256.00	10,927,200	貸付株式数 1,300 株
ジーフット	3,400	781.00	2,655,400	貸付株式数 700 株
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	700	762.00	533,400	
伊藤忠食品	1,400	5,790.00	8,106,000	
くらコーポレーション	3,300	6,840.00	22,572,000	
キャンドウ	2,700	1,695.00	4,576,500	
エレマテック	2,600	2,526.00	6,567,600	
パルグループホールディングス	2,900	2,406.00	6,977,400	
JALUX	1,600	2,819.00	4,510,400	
エディオン	22,000	1,079.00	23,738,000	貸付株式数 4,800 株
あらた	2,800	5,330.00	14,924,000	
サーラコーポレーション	9,700	679.00	6,586,300	貸付株式数 1,900 株
ワッツ	1,900	1,039.00	1,974,100	
トーメンデバイス	900	2,756.00	2,480,400	
ハローズ	2,100	2,545.00	5,344,500	
J Pホールディングス	17,300	351.00	6,072,300	貸付株式数 3,700 株
あみやき亭	1,200	4,495.00	5,394,000	
東京エレクトロン デバイス	2,100	1,925.00	4,042,500	
ひらまつ	7,800	482.00	3,759,600	貸付株式数 1,700 株
フィールズ	4,300	1,091.00	4,691,300	貸付株式数 900 株
双日	335,900	402.00	135,031,800	
アルフレッサ ホールディングス	63,100	2,566.00	161,914,600	
大黒天物産	1,400	4,990.00	6,986,000	
ハニーズホールディングス	5,500	902.00	4,961,000	貸付株式数 1,200 株
ファーマライズホールディングス	1,300	647.00	841,100	
キッコーマン	41,600	5,270.00	219,232,000	
味の素	133,000	2,071.50	275,509,500	
キュービー	32,200	2,915.00	93,863,000	
ハウス食品グループ本社	22,100	3,755.00	82,985,500	
カゴメ	23,200	3,510.00	81,432,000	貸付株式数 5,300 株
焼津水産化学工業	2,800	1,215.00	3,402,000	
アリアケジャパン	5,300	8,750.00	46,375,000	貸付株式数 1,000 株
ピエトロ	800	1,646.00	1,316,800	
エバラ食品工業	1,300	2,239.00	2,910,700	
ニチレイ	27,500	2,635.00	72,462,500	
横浜冷凍	14,500	988.00	14,326,000	貸付株式数 3,100 株
東洋水産	31,700	3,855.00	122,203,500	
イートアンド	1,600	2,019.00	3,230,400	
大冷	600	1,976.00	1,185,600	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,200	1,057.00	1,268,400	
日清食品ホールディングス	22,700	7,620.00	172,974,000	
永谷園ホールディングス	6,000	1,451.00	8,706,000	
一正蒲鉾	2,200	1,302.00	2,864,400	
フジッコ	6,300	2,706.00	17,047,800	
ロック・フィールド	6,200	1,813.00	11,240,600	貸付株式数 1,300 株

日本たばこ産業	357,800	3,039.00	1,087,354,200	
ケンコーマヨネーズ	3,800	3,820.00	14,516,000	
わらべや日洋ホールディングス	3,800	2,209.00	8,394,200	貸付株式数 700 株
なとり	3,200	1,819.00	5,820,800	貸付株式数 700 株
イフジ産業	1,000	775.00	775,000	
ピックルスコーポレーション	1,100	2,208.00	2,428,800	
北の達人コーポレーション	17,700	779.00	13,788,300	貸付株式数 3,800 株
ユーグレナ	23,000	791.00	18,193,000	貸付株式数 5,000 株
片倉工業	6,900	1,255.00	8,659,500	貸付株式数 1,300 株
ゲンゼ	4,500	7,030.00	31,635,000	
ヒューリック	118,600	1,164.00	138,050,400	
神栄	800	1,381.00	1,104,800	
ラサ商事	2,500	926.00	2,315,000	
アルペン	4,300	2,336.00	10,044,800	貸付株式数 900 株
ハブ	1,400	1,090.00	1,526,000	
ラクーン	3,300	514.00	1,696,200	貸付株式数 700 株
クオール	6,300	1,916.00	12,070,800	貸付株式数 1,100 株
アルコニックス	6,000	1,595.00	9,570,000	
神戸物産	3,700	5,480.00	20,276,000	
ソリトンシステムズ	2,500	966.00	2,415,000	
ジーンズ	3,900	6,840.00	26,676,000	貸付株式数 800 株
ビックカメラ	30,300	1,642.00	49,752,600	
DCMホールディングス	30,600	1,013.00	30,997,800	貸付株式数 6,600 株
ペッパーフードサービス	4,100	4,090.00	16,769,000	貸付株式数 900 株
Monotaro	20,200	4,750.00	95,950,000	貸付株式数 4,400 株
東京一番フーズ	1,400	661.00	925,400	
DDホールディングス	1,300	2,720.00	3,536,000	
あいホールディングス	9,100	2,285.00	20,793,500	
ディービーエックス	2,000	1,338.00	2,676,000	
きちり	1,500	811.00	1,216,500	
アークランドサービスホールディングス	4,700	2,063.00	9,696,100	貸付株式数 1,000 株
J.フロントリテイリング	67,800	1,602.00	108,615,600	
ドトール・日レスホールディングス	10,000	2,112.00	21,120,000	
マツモトキヨシホールディングス	23,500	4,710.00	110,685,000	
ブロンコビリー	3,000	4,205.00	12,615,000	
スタートトゥデイ	55,800	4,395.00	245,241,000	
トレジャー・ファクトリー	1,700	651.00	1,106,700	
物語コーポレーション	1,600	10,030.00	16,048,000	
ココカラファイン	5,900	6,670.00	39,353,000	
三越伊勢丹ホールディングス	106,200	1,380.00	146,556,000	
東洋紡	22,300	1,786.00	39,827,800	貸付株式数 5,300 株
ユニチカ	17,600	615.00	10,824,000	
富士紡ホールディングス	3,400	3,495.00	11,883,000	
日清紡ホールディングス	35,200	1,168.00	41,113,600	
倉敷紡績	61,000	349.00	21,289,000	
ダイワボウホールディングス	4,800	5,730.00	27,504,000	貸付株式数 900 株
シキボウ	3,000	1,249.00	3,747,000	

日東紡績	8,600	2,628.00	22,600,800	貸付株式数 1,600 株
トヨタ紡織	16,800	1,979.00	33,247,200	
マクニカ・富士エレホールディングス	10,900	1,806.00	19,685,400	貸付株式数 2,200 株
H a m e e	1,400	1,313.00	1,838,200	
ラクト・ジャパン	1,100	5,790.00	6,369,000	
ウエルシアホールディングス	15,000	5,700.00	85,500,000	
クリエイトSDホールディングス	8,400	2,954.00	24,813,600	貸付株式数 700 株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	10,700	1,144.00	12,240,800	貸付株式数 2,000 株
八洲電機	4,400	915.00	4,026,000	貸付株式数 900 株
メディアスホールディングス	3,100	914.00	2,833,400	
U K Cホールディングス	3,700	2,265.00	8,380,500	貸付株式数 800 株
ジューテックホールディングス	1,300	1,060.00	1,378,000	
丸善C H Iホールディングス	6,600	396.00	2,613,600	貸付株式数 1,400 株
大光	1,400	718.00	1,005,200	
O C H Iホールディングス	1,600	1,336.00	2,137,600	
T O K A Iホールディングス	30,000	1,017.00	30,510,000	
ミサワ	1,000	473.00	473,000	
ティーライフ	800	1,285.00	1,028,000	
C o m i n i x	900	845.00	760,500	
エー・ピーカンパニー	1,100	647.00	711,700	
三洋貿易	2,900	1,995.00	5,785,500	
チムニー	1,700	2,834.00	4,817,800	
シュッピン	3,400	1,634.00	5,555,600	貸付株式数 700 株
ビューティガレージ	800	2,100.00	1,680,000	
ウイン・パートナーズ	4,100	1,488.00	6,100,800	
ネクステージ	6,100	991.00	6,045,100	貸付株式数 1,300 株
ジョイフル本田	16,600	1,593.00	26,443,800	貸付株式数 3,600 株
鳥貴族	1,900	2,432.00	4,620,800	
キリン堂ホールディングス	2,000	2,548.00	5,096,000	
ホットランド	3,300	1,307.00	4,313,100	貸付株式数 700 株
すかいらくホールディングス	35,300	1,644.00	58,033,200	貸付株式数 7,700 株
綿半ホールディングス	2,100	3,035.00	6,373,500	
日本毛織	17,000	1,006.00	17,102,000	
ダイトウボウ	9,100	95.00	864,500	貸付株式数 2,000 株
トーア紡コーポレーション	2,600	548.00	1,424,800	
ダイドーリミテッド	6,700	429.00	2,874,300	貸付株式数 1,200 株
ヨシックス	900	3,090.00	2,781,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	18,800	1,291.00	24,270,800	貸付株式数 4,100 株
三栄建築設計	2,300	1,794.00	4,126,200	
スター・マイカ	2,600	2,204.00	5,730,400	
野村不動産ホールディングス	37,800	2,397.00	90,606,600	
三重交通グループホールディングス	11,500	537.00	6,175,500	
サムティ	4,800	1,948.00	9,350,400	貸付株式数 1,000 株
ディア・ライフ	6,400	485.00	3,104,000	貸付株式数 1,300 株
コーセーアールイー	1,300	806.00	1,047,800	

エー・ディー・ワークス	75,300	39.00	2,936,700	貸付株式数 16,400 株
日本商業開発	3,200	1,834.00	5,868,800	
プレサンスコーポレーション	7,900	1,626.00	12,845,400	
ユニゾホールディングス	7,800	2,069.00	16,138,200	貸付株式数 1,400 株
THEグローバル社	2,700	753.00	2,033,100	
日本管理センター	3,700	1,269.00	4,695,300	貸付株式数 800 株
サンセイランディック	1,700	1,070.00	1,819,000	
エストラスト	800	842.00	673,600	
フージャースホールディングス	13,800	788.00	10,874,400	貸付株式数 3,000 株
オープンハウス	9,300	5,980.00	55,614,000	
東急不動産ホールディングス	137,600	738.00	101,548,800	
飯田グループホールディングス	47,400	2,151.00	101,957,400	貸付株式数 7,400 株
イーグランド	900	1,132.00	1,018,800	
ムゲンエステート	3,500	1,022.00	3,577,000	貸付株式数 700 株
帝国繊維	6,300	2,238.00	14,099,400	貸付株式数 1,200 株
ブックオフコーポレーション	3,200	765.00	2,448,000	
日本コークス工業	48,700	114.00	5,551,800	
ゴルフダイジェスト・オンライン	2,300	970.00	2,231,000	
ミタチ産業	1,400	930.00	1,302,000	
B E E N O S	1,300	1,629.00	2,117,700	
あさひ	4,200	1,511.00	6,346,200	貸付株式数 900 株
日本調剤	2,000	2,757.00	5,514,000	
コスモス薬品	2,900	21,950.00	63,655,000	
シップヘルスケアホールディングス	11,800	4,230.00	49,914,000	
トーエル	2,700	878.00	2,370,600	
一六堂	1,200	391.00	469,200	
ソフトクリエイトホールディングス	2,700	1,695.00	4,576,500	
オンリー	1,000	874.00	874,000	
セブン&アイ・ホールディングス	237,900	4,566.00	1,086,251,400	
薬王堂	2,500	3,380.00	8,450,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	15,300	1,518.00	23,225,400	貸付株式数 3,500 株
明治電機工業	1,900	1,798.00	3,416,200	
ツルハホールディングス	12,300	13,200.00	162,360,000	
デリカフーズホールディングス	1,100	1,506.00	1,656,600	
スターティアホールディングス	1,300	670.00	871,000	
サンマルクホールディングス	4,100	2,642.00	10,832,200	
フェリシモ	1,400	1,321.00	1,849,400	
トリドールホールディングス	7,000	2,399.00	16,793,000	貸付株式数 1,400 株
帝人	49,600	2,013.00	99,844,800	
東レ	437,900	865.80	379,133,820	
クラレ	101,600	1,483.00	150,672,800	
旭化成	376,400	1,401.50	527,524,600	
サカイオーベックス	1,500	2,346.00	3,519,000	
T O K Y O B A S E	5,100	931.00	4,748,100	貸付株式数 1,100 株
稲葉製作所	3,200	1,441.00	4,611,200	貸付株式数 700 株

宮地エンジニアリンググループ	1,600	1,960.00	3,136,000	
トーカロ	15,800	1,101.00	17,395,800	
アルファ	2,000	1,500.00	3,000,000	
SUMCO	52,500	2,233.00	117,232,500	
川田テクノロジーズ	1,200	6,960.00	8,352,000	
RS Technologies	900	5,510.00	4,959,000	
ビーロット	900	1,435.00	1,291,500	
ファーストブラザーズ	1,600	1,358.00	2,172,800	
ハウスドゥ	2,100	2,460.00	5,166,000	
シーアールイー	900	2,066.00	1,859,400	
ケイアイスター不動産	2,000	2,625.00	5,250,000	
グッドコムアセット	700	1,550.00	1,085,000	
住江織物	1,500	2,617.00	3,925,500	
日本フェルト	3,200	510.00	1,632,000	
イチカワ	4,000	329.00	1,316,000	
エコナックホールディングス	10,700	126.00	1,348,200	貸付株式数 2,300 株
日東製網	700	1,768.00	1,237,600	
芦森工業	1,200	2,206.00	2,647,200	
アツギ	4,000	1,163.00	4,652,000	
ウイルプラスホールディングス	500	1,064.00	532,000	
コメダホールディングス	10,500	2,123.00	22,291,500	
サツドラホールディングス	900	2,103.00	1,892,700	
ダイユー・リックホールディングス	2,600	1,098.00	2,854,800	
パロックジャパンリミテッド	4,500	982.00	4,419,000	貸付株式数 900 株
クスリのアオキホールディングス	4,500	7,740.00	34,830,000	貸付株式数 1,000 株
ダイニック	2,300	993.00	2,283,900	
共和レザー	3,500	955.00	3,342,500	
力の源ホールディングス	1,300	1,377.00	1,790,100	
スシローグローバルホールディングス	6,200	6,840.00	42,408,000	
LIXILビバ	7,200	1,698.00	12,225,600	貸付株式数 1,400 株
セーレン	13,900	1,664.00	23,129,600	貸付株式数 2,600 株
ソトー	2,200	1,001.00	2,202,200	
東海染工	800	1,423.00	1,138,400	
小松精練	9,300	966.00	8,983,800	貸付株式数 1,800 株
ワコールホールディングス	16,400	3,120.00	51,168,000	
ホギメディカル	7,600	4,675.00	35,530,000	
レナウン	16,300	135.00	2,200,500	貸付株式数 3,500 株
クラウドシアホールディングス	1,400	568.00	795,200	
TSIホールディングス	20,800	736.00	15,308,800	貸付株式数 4,900 株
マツオカコーポレーション	1,400	3,055.00	4,277,000	
TIS	18,800	5,280.00	99,264,000	
ネオス	1,700	415.00	705,500	
電算システム	2,000	2,011.00	4,022,000	
グリー	30,300	592.00	17,937,600	
コーエーテクモホールディングス	9,600	2,103.00	20,188,800	貸付株式数 800 株

三菱総合研究所	2,200	4,945.00	10,879,000	
ボルテージ	1,100	775.00	852,500	
電算	600	2,216.00	1,329,600	
A G S	3,200	842.00	2,694,400	
ファインデックス	4,700	758.00	3,562,600	貸付株式数 1,000 株
ヒト・コミュニケーションズ	1,300	1,926.00	2,503,800	
ブレインパッド	1,200	3,780.00	4,536,000	
K L a b	10,700	1,268.00	13,567,600	貸付株式数 2,300 株
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	4,100	2,291.00	9,393,100	貸付株式数 900 株
イーブクイニシアティブジャパン	900	1,204.00	1,083,600	
ネクソン	127,500	1,646.00	209,865,000	
アイスタイル	14,400	1,247.00	17,956,800	貸付株式数 3,100 株
エムアップ	1,900	1,728.00	3,283,200	
エイチーム	3,500	2,246.00	7,861,000	
テクノスジャパン	5,100	939.00	4,788,900	貸付株式数 1,100 株
e n i s h	1,900	798.00	1,516,200	
コロプラ	16,100	755.00	12,155,500	貸付株式数 3,700 株
オルトプラス	3,400	648.00	2,203,200	貸付株式数 700 株
ブロードリーフ	28,000	640.00	17,920,000	
クロス・マーケティンググループ	1,600	585.00	936,000	
デジタルハーツホールディングス	3,000	1,483.00	4,449,000	
メディアドゥホールディングス	1,800	2,144.00	3,859,200	
ブイキューブ	3,500	549.00	1,921,500	貸付株式数 700 株
サイバーリンクス	900	980.00	882,000	
ディー・エル・イー	3,600	481.00	1,731,600	貸付株式数 800 株
フィックスターズ	5,400	1,351.00	7,295,400	貸付株式数 1,100 株
VOYAGE GROUP	3,000	1,153.00	3,459,000	
オブティム	1,000	2,628.00	2,628,000	
セレス	1,700	1,569.00	2,667,300	
特種東海製紙	3,300	4,255.00	14,041,500	
ベリサーブ	700	3,670.00	2,569,000	
ティーガイア	5,700	2,710.00	15,447,000	
セック	700	2,907.00	2,034,900	
日本アジアグループ	5,900	453.00	2,672,700	貸付株式数 1,100 株
豆蔵ホールディングス	4,200	959.00	4,027,800	
テクマトリックス	3,100	1,945.00	6,029,500	
プロシップ	800	2,527.00	2,021,600	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	153,300	259.00	39,704,700	貸付株式数 33,500 株
GMOペイメントゲートウェイ	4,700	12,750.00	59,925,000	貸付株式数 1,000 株
ザッパラス	2,700	369.00	996,300	
システムリサーチ	700	2,998.00	2,098,600	
インターネットイニシアティブ	9,200	2,088.00	19,209,600	
さくらインターネット	6,700	757.00	5,071,900	
ヴィンクス	1,600	1,122.00	1,795,200	
GMOクラウド	1,300	3,070.00	3,991,000	

S R Aホールディングス	3,000	3,060.00	9,180,000	
M I N O R Iソリューションズ	1,100	1,479.00	1,626,900	
システムインテグレータ	800	1,020.00	816,000	
朝日ネット	5,200	503.00	2,615,600	
e B A S E	1,500	1,697.00	2,545,500	
アバント	1,500	925.00	1,387,500	
アドソル日進	2,200	1,617.00	3,557,400	
フリービット	3,800	1,037.00	3,940,600	貸付株式数 800 株
コムチュア	2,900	2,730.00	7,917,000	
サイバーコム	1,000	1,785.00	1,785,000	
インフォテリア	2,800	1,004.00	2,811,200	
王子ホールディングス	254,000	675.00	171,450,000	
日本製紙	27,000	1,756.00	47,412,000	貸付株式数 6,400 株
三菱製紙	8,600	616.00	5,297,600	
北越コーポレーション	33,700	582.00	19,613,400	
中越パルプ工業	2,400	1,611.00	3,866,400	
巴川製紙所	9,000	254.00	2,286,000	
大王製紙	24,100	1,536.00	37,017,600	貸付株式数 5,200 株
阿波製紙	1,500	612.00	918,000	
メディカル・データ・ビジョン	4,300	1,518.00	6,527,400	貸付株式数 900 株
g u m i	6,500	673.00	4,374,500	貸付株式数 1,400 株
ショーケース・ティービー	1,100	1,109.00	1,219,900	
モバイルファクトリー	1,400	1,464.00	2,049,600	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	2,500	1,011.00	2,527,500	
P C Iホールディングス	1,000	2,958.00	2,958,000	
パイブドHD	900	1,009.00	908,100	
アイビーシー	900	2,705.00	2,434,500	
ネオジャパン	1,300	1,450.00	1,885,000	
ランドコンピュータ	600	1,111.00	666,600	
オーブンドア	2,200	2,298.00	5,055,600	
マイネット	1,500	1,283.00	1,924,500	
アカツキ	1,500	3,870.00	5,805,000	
ベネフィットジャパン	300	1,210.00	363,000	
U b i c o mホールディングス	800	862.00	689,600	
L I N E	17,100	4,875.00	83,362,500	
レンゴー	58,200	980.00	57,036,000	貸付株式数 13,300 株
トーモク	3,500	1,994.00	6,979,000	貸付株式数 800 株
ザ・パック	4,300	3,400.00	14,620,000	
シンクロ・フード	1,900	849.00	1,613,100	
オークネット	2,400	1,527.00	3,664,800	
A O I T Y O H O L D I N G S	4,600	1,500.00	6,900,000	貸付株式数 900 株
マクロミル	7,100	2,546.00	18,076,600	
ビーグリー	1,300	1,470.00	1,911,000	
オロ	500	4,190.00	2,095,000	
昭和電工	40,200	4,880.00	196,176,000	
住友化学	444,000	616.00	273,504,000	
住友精化	2,500	5,180.00	12,950,000	
日産化学	34,900	5,030.00	175,547,000	

ラサ工業	2,100	2,709.00	5,688,900	
クレハ	5,200	7,640.00	39,728,000	貸付株式数 1,100 株
多木化学	800	4,565.00	3,652,000	
テイカ	4,600	2,305.00	10,603,000	貸付株式数 900 株
石原産業	10,800	1,050.00	11,340,000	貸付株式数 2,500 株
片倉コープアグリ	1,500	1,149.00	1,723,500	
日東エフシー	3,500	752.00	2,632,000	
日本曹達	42,000	594.00	24,948,000	
東ソー	87,200	1,711.00	149,199,200	
トクヤマ	17,500	3,345.00	58,537,500	
セントラル硝子	12,300	2,448.00	30,110,400	貸付株式数 2,400 株
東亜合成	35,400	1,233.00	43,648,200	
大阪ソーダ	5,800	3,130.00	18,154,000	貸付株式数 1,200 株
関東電化工業	14,400	890.00	12,816,000	貸付株式数 3,400 株
デンカ	22,200	3,550.00	78,810,000	
イビデン	35,300	1,706.00	60,221,800	貸付株式数 8,400 株
信越化学工業	99,500	10,070.00	1,001,965,000	
日本カーバイド工業	1,900	1,886.00	3,583,400	
堺化学工業	4,100	2,767.00	11,344,700	
エア・ウォーター	49,800	1,992.00	99,201,600	
大陽日酸	46,500	1,670.00	77,655,000	
日本化学工業	2,200	4,635.00	10,197,000	
東邦アセチレン	800	1,486.00	1,188,800	
日本パーカライジング	30,800	1,514.00	46,631,200	
高圧ガス工業	8,900	912.00	8,116,800	
チタン工業	700	2,408.00	1,685,600	
四国化成工業	8,700	1,524.00	13,258,800	
戸田工業	1,200	2,733.00	3,279,600	
ステラ ケミファ	3,100	3,595.00	11,144,500	貸付株式数 700 株
保土谷化学工業	2,000	3,205.00	6,410,000	
日本触媒	9,500	8,170.00	77,615,000	
大日精化工業	4,700	3,305.00	15,533,500	
カネカ	81,000	960.00	77,760,000	
協和発酵キリン	72,200	2,175.00	157,035,000	
三菱瓦斯化学	49,800	2,490.00	124,002,000	
三井化学	54,900	2,903.00	159,374,700	
J S R	60,700	1,870.00	113,509,000	
東京応化工業	10,500	4,145.00	43,522,500	貸付株式数 1,900 株
大阪有機化学工業	5,200	1,375.00	7,150,000	貸付株式数 1,100 株
三菱ケミカルホールディングス	404,300	918.20	371,228,260	
K Hネオケム	9,200	3,360.00	30,912,000	貸付株式数 1,800 株
ダイセル	81,400	1,177.00	95,807,800	貸付株式数 17,400 株
住友ベークライト	49,000	1,061.00	51,989,000	
積水化学工業	123,400	1,864.00	230,017,600	
日本ゼオン	50,900	1,295.00	65,915,500	
アイカ工業	16,900	3,810.00	64,389,000	貸付株式数 1,900 株
宇部興産	30,400	2,856.00	86,822,400	
積水樹脂	9,300	2,188.00	20,348,400	
タキロンシーアイ	12,200	562.00	6,856,400	
旭有機材	3,500	2,160.00	7,560,000	

日立化成	29,800	2,120.00	63,176,000	
ニチバン	3,000	2,926.00	8,778,000	貸付株式数 700 株
リケンテクノス	13,000	521.00	6,773,000	
大倉工業	2,900	2,353.00	6,823,700	
積水化成成品工業	7,600	1,083.00	8,230,800	
群栄化学工業	1,400	3,290.00	4,606,000	
タイガースポリマー	3,000	735.00	2,205,000	
ミライアル	2,000	1,131.00	2,262,000	
ダイキアクシス	2,000	1,154.00	2,308,000	
ダイキョーニシカワ	11,900	1,601.00	19,051,900	
竹本容器	900	2,912.00	2,620,800	
森六ホールディングス	3,000	2,876.00	8,628,000	
日本化薬	39,200	1,158.00	45,393,600	
カーリットホールディングス	5,600	880.00	4,928,000	
E P Sホールディングス	8,300	2,114.00	17,546,200	
ソルクシーズ	2,200	1,115.00	2,453,000	
レグス	1,400	990.00	1,386,000	
プレステージ・インターナショナル	11,400	1,406.00	16,028,400	貸付株式数 2,100 株
フェイス	2,000	1,459.00	2,918,000	
ハイマックス	700	1,814.00	1,269,800	
アミューズ	3,700	2,819.00	10,430,300	貸付株式数 700 株
野村総合研究所	35,900	5,470.00	196,373,000	
ドリームインキュベータ	1,800	2,062.00	3,711,600	
サイバネットシステム	4,600	796.00	3,661,600	
クイック	3,400	1,689.00	5,742,600	
T A C	3,300	321.00	1,059,300	
C Eホールディングス	1,500	754.00	1,131,000	
ケネディクス	72,900	667.00	48,624,300	
日本システム技術	900	1,509.00	1,358,100	
電通	67,100	5,030.00	337,513,000	
インテージホールディングス	6,700	1,143.00	7,658,100	
テイクアンドギヴ・ニーズ	2,600	1,905.00	4,953,000	
東邦システムサイエンス	1,900	878.00	1,668,200	
ぴあ	1,800	5,630.00	10,134,000	
イオンファンタジー	1,800	5,510.00	9,918,000	
ソースネクスト	8,000	859.00	6,872,000	貸付株式数 1,700 株
シーティーエス	5,400	1,001.00	5,405,400	貸付株式数 1,200 株
ネクシーズグループ	1,700	1,556.00	2,645,200	
メディカルシステムネットワーク	6,600	430.00	2,838,000	貸付株式数 1,400 株
日本精化	5,000	1,187.00	5,935,000	
扶桑化学工業	5,700	2,614.00	14,899,800	貸付株式数 1,100 株
トリケミカル研究所	1,400	3,875.00	5,425,000	
F I G	4,600	285.00	1,311,000	
A D E K A	26,000	1,705.00	44,330,000	
日油	23,300	3,440.00	80,152,000	
ミヨシ油脂	2,200	1,335.00	2,937,000	
新日本理化	9,500	230.00	2,185,000	貸付株式数 2,000 株
ハリマ化成グループ	4,700	795.00	3,736,500	

花王	141,700	8,102.00	1,148,053,400	
第一工業製薬	11,000	707.00	7,777,000	
石原ケミカル	1,400	2,086.00	2,920,400	
日華化学	1,900	1,145.00	2,175,500	
ニイタカ	900	1,709.00	1,538,100	
三洋化成工業	3,800	4,930.00	18,734,000	
武田薬品工業	212,300	4,623.00	981,462,900	貸付株式数 46,400 株
アステラス製薬	566,800	1,721.00	975,462,800	
大日本住友製薬	42,700	2,354.00	100,515,800	
塩野義製薬	81,200	5,559.00	451,390,800	
田辺三菱製薬	70,300	1,872.00	131,601,600	
わかもと製薬	6,900	286.00	1,973,400	貸付株式数 1,200 株
あすか製薬	6,600	1,248.00	8,236,800	
日本新薬	15,100	6,460.00	97,546,000	貸付株式数 3,400 株
バイオフェルミン製薬	1,000	2,761.00	2,761,000	
中外製薬	60,100	5,650.00	339,565,000	
科研製薬	10,400	5,690.00	59,176,000	貸付株式数 2,300 株
エーザイ	69,000	9,206.00	635,214,000	
理研ビタミン	2,200	4,235.00	9,317,000	
ロート製薬	31,700	3,375.00	106,987,500	
小野薬品工業	136,100	2,549.00	346,918,900	
久光製薬	17,000	8,860.00	150,620,000	
有機合成薬品工業	3,900	252.00	982,800	
持田製薬	4,000	7,840.00	31,360,000	貸付株式数 800 株
参天製薬	109,200	1,918.00	209,445,600	
扶桑薬品工業	2,000	2,764.00	5,528,000	
日本ケミファ	800	4,630.00	3,704,000	
ツムラ	20,600	3,470.00	71,482,000	貸付株式数 4,200 株
日医工	15,200	1,608.00	24,441,600	
テルモ	88,300	6,020.00	531,566,000	
みらかホールディングス	16,400	3,110.00	51,004,000	貸付株式数 2,600 株
キッセイ薬品工業	10,200	2,932.00	29,906,400	
生化学工業	11,200	1,389.00	15,556,800	
栄研化学	9,300	2,202.00	20,478,600	貸付株式数 1,700 株
日水製薬	2,400	1,379.00	3,309,600	
鳥居薬品	3,600	2,693.00	9,694,800	
JCRファーマ	4,100	6,210.00	25,461,000	
東和薬品	2,800	6,000.00	16,800,000	
富士製薬工業	3,900	1,822.00	7,105,800	
沢井製薬	11,600	5,110.00	59,276,000	
ゼリア新薬工業	12,400	2,315.00	28,706,000	貸付株式数 2,200 株
第一三共	164,900	4,194.00	691,590,600	
キョーリン製薬ホールディングス	16,100	2,247.00	36,176,700	
大幸薬品	3,100	2,011.00	6,234,100	
ダイト	3,400	3,105.00	10,557,000	
大塚ホールディングス	119,800	5,035.00	603,193,000	
大正製薬ホールディングス	12,900	12,890.00	166,281,000	
ペプチドリーム	26,300	4,110.00	108,093,000	貸付株式数 5,700 株
大日本塗料	6,900	1,351.00	9,321,900	

日本ペイントホールディングス	46,600	4,500.00	209,700,000	貸付株式数 10,200 株
関西ペイント	63,400	2,277.00	144,361,800	貸付株式数 9,700 株
神東塗料	4,400	222.00	976,800	貸付株式数 1,000 株
中国塗料	17,300	1,110.00	19,203,000	貸付株式数 3,500 株
日本特殊塗料	3,800	2,196.00	8,344,800	貸付株式数 700 株
藤倉化成	7,600	630.00	4,788,000	
太陽ホールディングス	4,600	4,460.00	20,516,000	貸付株式数 900 株
D I C	23,800	3,405.00	81,039,000	
サカタインクス	12,300	1,442.00	17,736,600	貸付株式数 2,800 株
東洋インキS Cホールディングス	11,900	2,707.00	32,213,300	
T & K T O K A	4,000	1,168.00	4,672,000	
アルプス技研	4,800	2,315.00	11,112,000	貸付株式数 900 株
サニックス	8,800	275.00	2,420,000	貸付株式数 1,900 株
ダイオーズ	1,100	1,314.00	1,445,400	
日本空調サービス	5,800	794.00	4,605,200	貸付株式数 800 株
オリエンタルランド	65,100	11,310.00	736,281,000	
フォーカスシステムズ	3,200	801.00	2,563,200	貸付株式数 700 株
ダスキン	14,800	2,624.00	38,835,200	
パーク24	33,200	2,993.00	99,367,600	貸付株式数 5,400 株
明光ネットワークジャパン	7,000	1,235.00	8,645,000	
ファルコホールディングス	2,800	1,850.00	5,180,000	
クレスコ	1,300	3,260.00	4,238,000	
フジ・メディア・ホールディングス	58,700	1,871.00	109,827,700	
秀英予備校	1,200	484.00	580,800	
田谷	1,000	679.00	679,000	
ラウンドワン	17,100	1,748.00	29,890,800	
リゾートトラスト	23,300	1,844.00	42,965,200	
オービック	17,800	9,050.00	161,090,000	
ジャストシステム	9,200	2,180.00	20,056,000	
T D C ソフト	2,500	1,499.00	3,747,500	
ヤフー	407,700	354.00	144,325,800	貸付株式数 89,100 株
ビー・エム・エル	7,100	2,720.00	19,312,000	
ワタベウェディング	900	558.00	502,200	
トレンドマイクロ	27,600	6,270.00	173,052,000	
りらいあコミュニケーションズ	8,700	1,553.00	13,511,100	
インフォメーション・ディベロ プメント	1,800	1,261.00	2,269,800	
リソー教育	9,300	811.00	7,542,300	貸付株式数 2,000 株
日本オラクル	9,200	9,280.00	85,376,000	
早稲田アカデミー	800	2,280.00	1,824,000	
アルファシステムズ	1,900	2,121.00	4,029,900	
フューチャー	7,700	1,328.00	10,225,600	
C A C H o l d i n g s	4,200	1,054.00	4,426,800	
ソフトバンク・テクノロジー	2,400	1,494.00	3,585,600	
トーセ	1,500	1,109.00	1,663,500	
ユー・エス・エス	67,300	2,037.00	137,090,100	
オービックビジネスコンサル タント	2,900	7,650.00	22,185,000	

伊藤忠テクノソリューションズ	25,800	1,893.00	48,839,400	
アイティフォー	6,800	1,264.00	8,595,200	
東京個別指導学院	1,900	1,060.00	2,014,000	
東計電算	1,000	2,880.00	2,880,000	
サイバーエージェント	33,900	6,480.00	219,672,000	
楽天	282,300	736.00	207,772,800	
エクスネット	900	881.00	792,900	
クリーク・アンド・リバー社	2,800	991.00	2,774,800	
テー・オー・ダブリュー	5,300	776.00	4,112,800	
大塚商会	34,000	4,180.00	142,120,000	
総合メディカル	4,900	2,118.00	10,378,200	
サイボウズ	7,600	515.00	3,914,000	貸付株式数 1,600 株
ソフトブレーン	4,400	546.00	2,402,400	貸付株式数 900 株
セントラルスポーツ	2,100	3,955.00	8,305,500	
パラカ	1,500	2,501.00	3,751,500	
電通国際情報サービス	3,500	3,230.00	11,305,000	
デジタルガレージ	10,200	4,200.00	42,840,000	貸付株式数 1,900 株
イーエムシステムズ	3,900	1,149.00	4,481,100	貸付株式数 900 株
ウェザーニューズ	1,900	3,300.00	6,270,000	
C I J	4,400	640.00	2,816,000	
東洋ビジネスエンジニアリング	600	1,937.00	1,162,200	
日本エンタープライズ	5,800	208.00	1,206,400	貸付株式数 1,200 株
WOWOW	2,700	3,465.00	9,355,500	
スカラ	4,500	1,123.00	5,053,500	貸付株式数 900 株
フルキャストホールディングス	4,800	2,503.00	12,014,400	
富士フイルムホールディングス	119,700	4,229.00	506,211,300	
コニカミノルタ	134,900	981.00	132,336,900	
資生堂	107,400	8,180.00	878,532,000	
ライオン	80,300	1,929.00	154,898,700	
高砂香料工業	3,600	3,455.00	12,438,000	
マンダム	11,200	3,455.00	38,696,000	
ミルボン	7,700	4,645.00	35,766,500	
ファンケル	14,000	5,770.00	80,780,000	
コーセー	9,800	22,060.00	216,188,000	貸付株式数 1,200 株
コタ	2,700	1,445.00	3,901,500	
シーズ・ホールディングス	7,000	5,040.00	35,280,000	
シーボン	700	2,902.00	2,031,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	24,600	4,720.00	116,112,000	
ノエビアホールディングス	3,700	7,510.00	27,787,000	
アジュバンコスメジャパン	1,300	993.00	1,290,900	
エステー	4,100	2,873.00	11,779,300	
アグロ カネショウ	2,300	2,710.00	6,233,000	
コニシ	9,500	1,730.00	16,435,000	
長谷川香料	6,900	2,263.00	15,614,700	貸付株式数 1,300 株
星光PMC	3,300	991.00	3,270,300	貸付株式数 700 株
小林製薬	16,100	9,320.00	150,052,000	貸付株式数 1,900 株
荒川化学工業	5,200	1,685.00	8,762,000	
メック	4,000	2,159.00	8,636,000	貸付株式数 800 株
日本高純度化学	1,600	2,351.00	3,761,600	

タカラバイオ	15,100	2,271.00	34,292,100	
JCU	7,000	2,486.00	17,402,000	
新田ゼラチン	3,900	784.00	3,057,600	貸付株式数 200 株
OATアグリオ	900	3,330.00	2,997,000	
デクセリアルズ	14,800	1,088.00	16,102,400	貸付株式数 3,400 株
アース製薬	4,300	5,530.00	23,779,000	貸付株式数 800 株
北興化学工業	5,900	580.00	3,422,000	
大成ラミック	1,800	3,075.00	5,535,000	
クマイ化学工業	26,200	836.00	21,903,200	貸付株式数 1,200 株
日本農薬	13,800	688.00	9,494,400	貸付株式数 3,000 株
昭和シェル石油	53,900	1,546.00	83,329,400	
富士興産	2,200	618.00	1,359,600	
ニチレキ	7,400	1,115.00	8,251,000	
ユシロ化学工業	3,200	1,622.00	5,190,400	
ビービー・カストロール	2,500	1,513.00	3,782,500	
富士石油	14,000	383.00	5,362,000	貸付株式数 2,800 株
MORESCO	2,100	1,647.00	3,458,700	
出光興産	48,400	3,765.00	182,226,000	
JXTGホールディングス	919,700	770.10	708,260,970	
コスモエネルギーホールディングス	16,700	3,825.00	63,877,500	
横浜ゴム	33,400	2,217.00	74,047,800	
東洋ゴム工業	34,100	1,582.00	53,946,200	
ブリヂストン	190,800	4,092.00	780,753,600	
住友ゴム工業	59,300	1,717.00	101,818,100	
藤倉ゴム工業	5,000	589.00	2,945,000	
オカモト	20,000	1,198.00	23,960,000	
アキレス	4,400	2,145.00	9,438,000	
フコク	2,500	911.00	2,277,500	
ニッタ	6,000	4,030.00	24,180,000	貸付株式数 1,300 株
クリエートメディック	1,900	1,337.00	2,540,300	
住友理工	11,200	1,087.00	12,174,400	貸付株式数 2,600 株
三ツ星ベルト	14,000	1,366.00	19,124,000	
バンドー化学	11,000	1,141.00	12,551,000	
AGC	58,100	4,260.00	247,506,000	
日本板硝子	29,100	1,042.00	30,322,200	貸付株式数 4,400 株
石塚硝子	800	2,257.00	1,805,600	
有沢製作所	9,700	1,094.00	10,611,800	貸付株式数 2,200 株
日本山村硝子	24,000	180.00	4,320,000	
日本電気硝子	24,900	3,060.00	76,194,000	
オハラ	2,300	2,828.00	6,504,400	
住友大阪セメント	112,000	511.00	57,232,000	
太平洋セメント	36,400	3,505.00	127,582,000	
リソルホールディングス	600	4,170.00	2,502,000	
日本ヒューム	5,800	851.00	4,935,800	
日本コンクリート工業	12,400	308.00	3,819,200	貸付株式数 2,700 株
三谷セキサン	3,000	2,468.00	7,404,000	
アジアパイルホールディングス	7,400	731.00	5,409,400	
東海カーボン	52,300	2,008.00	105,018,400	貸付株式数 12,500 株
日本カーボン	3,000	6,040.00	18,120,000	

東洋炭素	3,700	3,100.00	11,470,000	
ノリタケカンパニーリミテド	3,200	5,880.00	18,816,000	
TOTO	44,300	5,090.00	225,487,000	
日本碍子	70,300	1,907.00	134,062,100	
日本特殊陶業	49,400	3,015.00	148,941,000	
ダントーホールディングス	4,300	132.00	567,600	貸付株式数 900 株
MARUWA	2,000	9,040.00	18,080,000	
品川リフラクトリーズ	1,500	3,480.00	5,220,000	
黒崎播磨	1,100	6,480.00	7,128,000	
ヨータイ	4,600	666.00	3,063,600	貸付株式数 900 株
イソライト工業	3,000	614.00	1,842,000	
東京窯業	7,300	376.00	2,744,800	貸付株式数 1,500 株
ニッカトー	2,600	1,375.00	3,575,000	
フジミインコーポレーテッド	5,100	2,455.00	12,520,500	
クニミネ工業	1,600	1,040.00	1,664,000	
エーアンドエーマテリアル	1,300	1,083.00	1,407,900	
ニチアス	32,000	1,288.00	41,216,000	
新日鐵住金	255,100	2,102.50	536,347,750	
神戸製鋼所	104,300	1,004.00	104,717,200	
中山製鋼所	7,900	635.00	5,016,500	貸付株式数 1,500 株
合同製鐵	3,100	2,161.00	6,699,100	貸付株式数 700 株
ジェイ エフ イー ホール ディングス	153,900	2,030.00	312,417,000	
日新製鋼	15,700	1,476.00	23,173,200	
東京製鐵	30,500	990.00	30,195,000	貸付株式数 4,600 株
共英製鋼	6,400	1,933.00	12,371,200	貸付株式数 1,400 株
大和工業	12,100	3,265.00	39,506,500	貸付株式数 2,400 株
東京鐵鋼	2,300	1,532.00	3,523,600	
大阪製鐵	3,800	2,026.00	7,698,800	
淀川製鋼所	8,300	2,752.00	22,841,600	
丸一鋼管	20,200	3,700.00	74,740,000	
モリ工業	1,800	2,943.00	5,297,400	
大同特殊鋼	10,100	4,945.00	49,944,500	貸付株式数 2,000 株
日本高周波鋼業	2,100	758.00	1,591,800	
日本冶金工業	47,100	313.00	14,742,300	貸付株式数 10,800 株
山陽特殊製鋼	6,600	2,730.00	18,018,000	貸付株式数 1,400 株
愛知製鋼	3,200	4,100.00	13,120,000	
日立金属	61,400	1,097.00	67,355,800	貸付株式数 9,600 株
日本金属	1,400	1,868.00	2,615,200	
大平洋金属	3,500	3,620.00	12,670,000	
新日本電工	34,100	302.00	10,298,200	貸付株式数 7,800 株
栗本鐵工所	2,900	1,908.00	5,533,200	
虹 技	800	1,837.00	1,469,600	
日本鑄鉄管	6,000	159.00	954,000	
日本製鋼所	18,600	2,729.00	50,759,400	
三菱製鋼	4,200	2,137.00	8,975,400	貸付株式数 800 株
日亜鋼業	8,300	340.00	2,822,000	
日本精線	900	4,060.00	3,654,000	
大紀アルミニウム工業所	9,400	651.00	6,119,400	貸付株式数 2,000 株
日本輕金属ホールディングス	166,400	243.00	40,435,200	

三井金属鉱業	15,400	4,135.00	63,679,000	
東邦亜鉛	3,200	3,840.00	12,288,000	
三菱マテリアル	37,600	2,861.00	107,573,600	
住友金属鉱山	72,800	3,954.00	287,851,200	
DOWAホールディングス	14,400	3,275.00	47,160,000	貸付株式数 2,700 株
古河機械金属	9,400	1,583.00	14,880,200	貸付株式数 2,200 株
エス・サイエンス	27,000	70.00	1,890,000	貸付株式数 5,900 株
大阪チタニウムテクノロジーズ	5,900	1,519.00	8,962,100	貸付株式数 1,200 株
東邦チタニウム	10,200	971.00	9,904,200	貸付株式数 2,200 株
UACJ	8,600	2,314.00	19,900,400	貸付株式数 1,800 株
CKサンエツ	1,100	3,355.00	3,690,500	
古河電気工業	19,000	3,680.00	69,920,000	
住友電気工業	213,100	1,626.00	346,500,600	
フジクラ	68,800	663.00	45,614,400	
昭和電線ホールディングス	7,200	665.00	4,788,000	
東京特殊電線	700	2,625.00	1,837,500	
タツタ電線	11,300	546.00	6,169,800	貸付株式数 2,700 株
カナレ電気	900	2,111.00	1,899,900	
平河ヒューテック	2,800	1,343.00	3,760,400	
リョービ	7,000	3,500.00	24,500,000	貸付株式数 1,300 株
アーレスティ	7,000	923.00	6,461,000	
アサヒホールディングス	9,800	2,074.00	20,325,200	貸付株式数 1,800 株
東洋製罐グループホールディングス	39,000	1,952.00	76,128,000	
ホッカンホールディングス	14,000	353.00	4,942,000	
コロナ	3,200	1,225.00	3,920,000	
横河ブリッジホールディングス	10,600	2,613.00	27,697,800	貸付株式数 1,900 株
OSJBホールディングス	28,500	275.00	7,837,500	
駒井ハルテック	1,200	2,255.00	2,706,000	
高田機工	500	3,065.00	1,532,500	
三和ホールディングス	54,700	1,175.00	64,272,500	
文化シャッター	16,800	889.00	14,935,200	
三協立山	7,900	1,335.00	10,546,500	貸付株式数 1,500 株
アルインコ	4,100	1,028.00	4,214,800	
東洋シャッター	1,500	673.00	1,009,500	
LIXILグループ	84,000	2,242.00	188,328,000	
日本フィルコン	4,400	580.00	2,552,000	貸付株式数 800 株
ノーリツ	12,700	1,707.00	21,678,900	
長府製作所	6,400	2,399.00	15,353,600	貸付株式数 1,200 株
リンナイ	10,200	9,500.00	96,900,000	貸付株式数 1,600 株
ユニプレス	11,100	2,108.00	23,398,800	
ダイニチ工業	3,100	801.00	2,483,100	
日東精工	7,900	653.00	5,158,700	貸付株式数 1,400 株
三洋工業	700	2,149.00	1,504,300	
岡部	11,500	948.00	10,902,000	貸付株式数 2,100 株
ジーテクト	6,300	1,857.00	11,699,100	
中国工業	900	659.00	593,100	
東プレ	10,600	2,725.00	28,885,000	
高周波熱錬	11,000	928.00	10,208,000	
東京製綱	4,100	1,674.00	6,863,400	貸付株式数 900 株

サンコール	3,200	670.00	2,144,000	
モリテックスチール	4,400	518.00	2,279,200	貸付株式数 900 株
パイオラックス	8,400	2,512.00	21,100,800	貸付株式数 1,400 株
エイチワン	5,600	1,183.00	6,624,800	
日本発条	56,800	1,035.00	58,788,000	
中央発條	700	3,730.00	2,611,000	
アドパネクス	900	1,724.00	1,551,600	
三浦工業	24,700	2,582.00	63,775,400	貸付株式数 5,600 株
タクマ	19,300	1,318.00	25,437,400	
テクノプロ・ホールディングス	10,400	6,460.00	67,184,000	
アトラ	900	655.00	589,500	
インターワークス	1,200	971.00	1,165,200	
Keep Per 技研	1,800	1,166.00	2,098,800	
ファーストロジック	1,100	638.00	701,800	
三機サービス	800	2,054.00	1,643,200	
Gunosy	3,300	1,358.00	4,481,400	貸付株式数 700 株
デザインワン・ジャパン	1,100	1,340.00	1,474,000	
イー・ガーディアン	2,600	2,637.00	6,856,200	
リブセンス	3,500	481.00	1,683,500	貸付株式数 700 株
ジャパンマテリアル	15,100	1,589.00	23,993,900	貸付株式数 3,300 株
ベクトル	6,600	2,094.00	13,820,400	貸付株式数 1,400 株
ウチヤマホールディングス	2,700	516.00	1,393,200	
ライクキッズネクスト	1,100	1,331.00	1,464,100	
キャリアリンク	1,800	514.00	925,200	
I B J	4,400	626.00	2,754,400	貸付株式数 900 株
アサンテ	2,000	2,031.00	4,062,000	
N・フィールド	3,100	1,532.00	4,749,200	
バリューHR	1,200	2,002.00	2,402,400	
M&Aキャピタルパートナーズ	1,400	9,220.00	12,908,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	2,300	1,972.00	4,535,600	
E R Iホールディングス	1,500	1,021.00	1,531,500	
アビスト	900	4,625.00	4,162,500	
シグマクシス	2,900	1,290.00	3,741,000	
ウィルグループ	2,400	1,023.00	2,455,200	
エスクロー・エージェント・ジャパン	7,500	411.00	3,082,500	貸付株式数 1,600 株
日本ビューホテル	1,700	1,367.00	2,323,900	
リクルートホールディングス	424,800	2,996.50	1,272,913,200	
エラン	1,300	2,468.00	3,208,400	
ツガミ	15,000	936.00	14,040,000	
オークマ	6,600	5,660.00	37,356,000	
東芝機械	32,000	532.00	17,024,000	
アマダホールディングス	87,900	1,060.00	93,174,000	
アイダエンジニアリング	14,500	1,027.00	14,891,500	
滝澤鉄工所	1,800	1,694.00	3,049,200	
F U J I	17,100	1,889.00	32,301,900	貸付株式数 3,200 株
牧野フライス製作所	29,000	817.00	23,693,000	
オーエスジー	26,300	2,250.00	59,175,000	
ダイジェット工業	700	1,670.00	1,169,000	

旭ダイヤモンド工業	16,900	763.00	12,894,700	
D M G 森精機	31,600	1,504.00	47,526,400	
ソディック	12,400	951.00	11,792,400	貸付株式数 2,800 株
ディスコ	7,700	18,650.00	143,605,000	貸付株式数 1,100 株
日東工器	3,500	2,484.00	8,694,000	
日進工具	1,500	2,748.00	4,122,000	
パンチ工業	4,700	996.00	4,681,200	貸付株式数 800 株
富士ダイス	2,900	809.00	2,346,100	
土木管理総合試験所	1,800	627.00	1,128,600	
日本郵政	312,500	1,206.00	376,875,000	
ベルシステム24ホールディングス	9,200	1,760.00	16,192,000	貸付株式数 2,000 株
鎌倉新書	1,000	3,910.00	3,910,000	
一蔵	700	775.00	542,500	
L I T A L I C O	1,300	1,781.00	2,315,300	
グローバルグループ	600	1,791.00	1,074,600	
エポラブルアジア	1,600	2,530.00	4,048,000	
ストライク	1,400	3,865.00	5,411,000	
ソラスト	10,000	1,127.00	11,270,000	貸付株式数 2,100 株
セラク	1,200	828.00	993,600	
インソース	1,800	2,237.00	4,026,600	
豊田自動織機	46,600	5,900.00	274,940,000	
豊和工業	3,100	900.00	2,790,000	貸付株式数 700 株
O K K	2,200	1,094.00	2,406,800	
石川製作所	1,500	1,764.00	2,646,000	
東洋機械金属	4,400	662.00	2,912,800	貸付株式数 100 株
津田駒工業	1,300	1,707.00	2,219,100	
エンシュウ	15,000	135.00	2,025,000	
島精機製作所	7,200	5,440.00	39,168,000	貸付株式数 1,500 株
オプトラン	5,600	4,370.00	24,472,000	貸付株式数 1,200 株
N C ホールディングス	1,800	732.00	1,317,600	
フリーー	4,100	928.00	3,804,800	
ヤマシンフィルタ	8,700	1,089.00	9,474,300	貸付株式数 1,800 株
日阪製作所	8,200	1,066.00	8,741,200	
やまびこ	11,000	1,292.00	14,212,000	
平田機工	2,100	6,840.00	14,364,000	
ペガサスミシン製造	5,300	994.00	5,268,200	
ナプテスコ	31,300	3,385.00	105,950,500	
三井海洋開発	6,100	2,835.00	17,293,500	貸付株式数 1,100 株
レオン自動機	5,100	1,792.00	9,139,200	貸付株式数 900 株
S M C	18,100	37,370.00	676,397,000	
新川	4,700	824.00	3,872,800	
ホソカワミクロン	2,000	6,380.00	12,760,000	
ユニオンツール	2,600	3,450.00	8,970,000	
オイレス工業	7,400	2,057.00	15,221,800	
日精エー・エス・ビー機械	1,600	5,670.00	9,072,000	
サトーホールディングス	7,500	3,165.00	23,737,500	貸付株式数 1,700 株
技研製作所	3,900	2,455.00	9,574,500	貸付株式数 800 株
日本エアータック	1,900	832.00	1,580,800	
カワタ	1,200	1,618.00	1,941,600	

日精樹脂工業	4,800	1,183.00	5,678,400	
オカダアイヨン	1,900	1,523.00	2,893,700	
ワイエイシイホールディングス	1,900	862.00	1,637,800	
小松製作所	278,300	3,215.00	894,734,500	
住友重機械工業	33,000	3,740.00	123,420,000	
日立建機	26,900	3,545.00	95,360,500	
日工	1,600	2,469.00	3,950,400	
巴工業	2,500	2,296.00	5,740,000	
井関農機	5,800	1,956.00	11,344,800	貸付株式数 1,100 株
TOWA	4,500	1,030.00	4,635,000	貸付株式数 900 株
丸山製作所	1,300	1,726.00	2,243,800	
北川鉄工所	2,800	2,463.00	6,896,400	
シンニッタン	8,900	431.00	3,835,900	
ローツェ	2,800	1,820.00	5,096,000	
タカキタ	2,000	623.00	1,246,000	
クボタ	309,100	1,778.00	549,579,800	
荏原実業	1,700	2,173.00	3,694,100	
東洋エンジニアリング	7,600	696.00	5,289,600	貸付株式数 1,600 株
三菱化工機	2,000	1,927.00	3,854,000	
月島機械	11,400	1,460.00	16,644,000	貸付株式数 2,300 株
帝国電機製作所	4,000	1,324.00	5,296,000	
東京機械製作所	2,300	415.00	954,500	
新東工業	13,700	958.00	13,124,600	
澁谷工業	5,000	3,470.00	17,350,000	貸付株式数 400 株
アイチコーポレーション	10,000	635.00	6,350,000	
小森コーポレーション	14,500	1,286.00	18,647,000	貸付株式数 2,700 株
鶴見製作所	4,900	1,880.00	9,212,000	
住友精密工業	10,000	355.00	3,550,000	
酒井重工業	1,100	3,450.00	3,795,000	
荏原製作所	23,700	3,365.00	79,750,500	
石井鐵工所	900	1,876.00	1,688,400	
西島製作所	5,900	965.00	5,693,500	
北越工業	6,500	1,009.00	6,558,500	
千代田化工建設	41,900	884.00	37,039,600	貸付株式数 10,000 株
ダイキン工業	78,700	12,610.00	992,407,000	
オルガノ	2,100	2,940.00	6,174,000	
トーヨーカネツ	2,300	3,920.00	9,016,000	
栗田工業	31,200	3,040.00	94,848,000	
椿本チエイン	34,000	865.00	29,410,000	
大同工業	2,200	1,176.00	2,587,200	
日機装	19,900	1,032.00	20,536,800	
木村化工機	4,800	410.00	1,968,000	
新興プランテック	12,400	1,035.00	12,834,000	
アネスト岩田	9,700	1,129.00	10,951,300	貸付株式数 2,200 株
ダイフク	29,300	4,645.00	136,098,500	
サムコ	1,600	1,216.00	1,945,600	
加藤製作所	2,700	2,806.00	7,576,200	
油研工業	1,100	2,344.00	2,578,400	
タダノ	27,800	1,303.00	36,223,400	貸付株式数 6,300 株
フジテック	17,700	1,433.00	25,364,100	

C K D	16,000	1,712.00	27,392,000	
キトー	4,400	2,043.00	8,989,200	
平和	17,900	2,634.00	47,148,600	
理想科学工業	5,700	2,237.00	12,750,900	貸付株式数 1,300 株
S A N K Y O	14,400	4,310.00	62,064,000	
日本金銭機械	5,300	1,181.00	6,259,300	貸付株式数 1,100 株
マースエンジニアリング	3,700	2,487.00	9,201,900	
福島工業	3,600	5,020.00	18,072,000	
オーイズミ	2,400	529.00	1,269,600	
ダイコク電機	2,600	1,762.00	4,581,200	
竹内製作所	9,600	2,269.00	21,782,400	
アマノ	17,800	2,530.00	45,034,000	
J U K I	8,600	1,049.00	9,021,400	
サンデンホールディングス	7,000	1,300.00	9,100,000	貸付株式数 1,300 株
蛇の目ミシン工業	5,200	660.00	3,432,000	
ブラザー工業	70,400	2,078.00	146,291,200	
マックス	8,900	1,345.00	11,970,500	
モリタホールディングス	9,200	2,127.00	19,568,400	貸付株式数 1,700 株
グローリー	17,200	3,015.00	51,858,000	
新晃工業	5,800	1,868.00	10,834,400	
大和冷機工業	9,300	1,200.00	11,160,000	
セガサミーホールディングス	57,200	1,812.00	103,646,400	
日本ピストンリング	2,100	2,168.00	4,552,800	
リケン	2,700	5,300.00	14,310,000	
T P R	6,500	2,548.00	16,562,000	
ツバキ・ナカシマ	5,800	2,568.00	14,894,400	貸付株式数 1,100 株
ホシザキ	18,100	10,830.00	196,023,000	貸付株式数 1,600 株
大豊工業	4,700	1,206.00	5,668,200	
日本精工	118,400	1,137.00	134,620,800	
N T N	133,400	452.00	60,296,800	
ジェイテクト	61,400	1,492.00	91,608,800	
不二越	5,400	4,915.00	26,541,000	貸付株式数 1,200 株
ミネベアミツミ	107,000	1,832.00	196,024,000	
日本トムソン	18,400	793.00	14,591,200	貸付株式数 3,400 株
T H K	35,900	3,115.00	111,828,500	
ユーシン精機	5,100	1,231.00	6,278,100	貸付株式数 900 株
前澤給装工業	2,300	1,934.00	4,448,200	
イーグル工業	7,100	1,711.00	12,148,100	貸付株式数 1,400 株
前澤工業	4,200	433.00	1,818,600	
日本ピラー工業	5,800	1,346.00	7,806,800	
キッツ	23,400	878.00	20,545,200	
日立製作所	1,384,000	758.80	1,050,179,200	
三菱電機	576,300	1,411.50	813,447,450	
富士電機	174,000	814.00	141,636,000	
東洋電機製造	2,300	1,757.00	4,041,100	
安川電機	66,800	3,790.00	253,172,000	貸付株式数 12,600 株
シンフォニア テクノロジー	37,000	369.00	13,653,000	
明電舎	49,000	387.00	18,963,000	
オリジン電気	1,700	2,008.00	3,413,600	
山洋電気	2,800	7,390.00	20,692,000	

デンヨー	5,300	1,631.00	8,644,300	
キャリアインデックス	700	3,155.00	2,208,500	
MS - Japan	600	7,240.00	4,344,000	
船場	1,100	1,129.00	1,241,900	
フルテック	600	1,126.00	675,600	
グリーンズ	1,200	1,509.00	1,810,800	
日総工産	900	5,890.00	5,301,000	
キュービーネットホールディングス	2,700	2,047.00	5,526,900	
三櫻工業	7,300	663.00	4,839,900	
マキタ	75,200	4,825.00	362,840,000	
東芝テック	41,000	653.00	26,773,000	
芝浦メカトロニクス	8,000	347.00	2,776,000	
マブチモーター	15,900	5,160.00	82,044,000	
日本電産	69,300	16,265.00	1,127,164,500	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	2,400	2,515.00	6,036,000	
トレックス・セミコンダクター	1,600	1,423.00	2,276,800	
東光高岳	2,900	1,913.00	5,547,700	
ダブル・スコープ	8,400	1,464.00	12,297,600	貸付株式数 1,800 株
宮越ホールディングス	2,100	1,257.00	2,639,700	
ダイヘン	32,000	658.00	21,056,000	
田淵電機	8,000	162.00	1,296,000	貸付株式数 1,700 株
ヤーマン	8,400	1,752.00	14,716,800	貸付株式数 1,800 株
JVCケンウッド	42,300	297.00	12,563,100	貸付株式数 8,200 株
ミマキエンジニアリング	5,200	809.00	4,206,800	貸付株式数 1,100 株
第一精工	2,700	1,727.00	4,662,900	
日新電機	13,500	969.00	13,081,500	貸付株式数 2,600 株
大崎電気工業	12,300	811.00	9,975,300	
オムロン	61,300	4,930.00	302,209,000	
日東工業	9,200	1,971.00	18,133,200	
I D E C	7,100	2,553.00	18,126,300	貸付株式数 1,300 株
不二電機工業	600	1,414.00	848,400	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	104,000	492.00	51,168,000	
サクサホールディングス	1,500	2,291.00	3,436,500	
メルコホールディングス	2,800	4,100.00	11,480,000	
テクノメディカ	1,400	2,020.00	2,828,000	
日本電気	74,600	2,999.00	223,725,400	
富士通	593,000	697.80	413,795,400	
沖電気工業	23,400	1,260.00	29,484,000	貸付株式数 3,100 株
岩崎通信機	2,500	817.00	2,042,500	
電気興業	3,300	3,385.00	11,170,500	貸付株式数 700 株
サンケン電気	34,000	582.00	19,788,000	
ナカヨ	1,100	1,730.00	1,903,000	
アイホン	3,300	1,697.00	5,600,100	
ルネサスエレクトロニクス	29,800	1,058.00	31,528,400	
セイコーエプソン	85,800	1,894.00	162,505,200	
ワコム	44,700	561.00	25,076,700	貸付株式数 9,700 株
アルバック	13,200	4,170.00	55,044,000	

アクセル	2,400	802.00	1,924,800	
E I Z O	5,300	4,840.00	25,652,000	貸付株式数 1,200 株
ジャパンディスプレイ	118,400	134.00	15,865,600	
日本信号	15,900	1,054.00	16,758,600	貸付株式数 3,200 株
京三製作所	13,500	706.00	9,531,000	
能美防災	7,600	2,260.00	17,176,000	貸付株式数 1,400 株
ホーチキ	4,200	2,103.00	8,832,600	貸付株式数 700 株
星和電機	2,000	519.00	1,038,000	
エレコム	5,100	2,559.00	13,050,900	
パナソニック	658,400	1,410.00	928,344,000	
シャープ	53,500	2,356.00	126,046,000	貸付株式数 11,700 株
アンリツ	42,000	1,411.00	59,262,000	
富士通ゼネラル	17,600	1,764.00	31,046,400	貸付株式数 2,700 株
ソニー	385,800	5,450.00	2,102,610,000	
T D K	30,100	11,220.00	337,722,000	
帝国通信工業	2,500	1,238.00	3,095,000	
タムラ製作所	22,200	706.00	15,673,200	貸付株式数 4,200 株
アルプス電気	49,600	2,934.00	145,526,400	
池上通信機	18,000	143.00	2,574,000	
パイオニア	96,000	145.00	13,920,000	
日本電波工業	5,200	512.00	2,662,400	貸付株式数 1,100 株
鈴木	2,800	855.00	2,394,000	
日本トリム	1,200	4,690.00	5,628,000	
ローランド ディー . ジー .	2,900	2,314.00	6,710,600	
フォスター電機	6,700	1,499.00	10,043,300	貸付株式数 1,600 株
クラリオン	30,000	297.00	8,910,000	
S M K	15,000	357.00	5,355,000	
ヨコオ	3,700	1,797.00	6,648,900	貸付株式数 800 株
ティアック	41,000	41.00	1,681,000	
ホシデン	14,500	878.00	12,731,000	貸付株式数 3,100 株
ヒロセ電機	9,800	13,400.00	131,320,000	貸付株式数 1,200 株
日本航空電子工業	15,000	1,733.00	25,995,000	
T O A	6,200	1,178.00	7,303,600	
マクセルホールディングス	11,500	1,777.00	20,435,500	貸付株式数 2,100 株
古野電気	6,800	812.00	5,521,600	
ユニデンホールディングス	16,000	321.00	5,136,000	
アルパイン	13,700	2,287.00	31,331,900	貸付株式数 1,500 株
スミダコーポレーション	5,900	1,175.00	6,932,500	貸付株式数 1,200 株
アイコム	3,200	2,624.00	8,396,800	貸付株式数 300 株
リオン	2,400	2,248.00	5,395,200	
本多通信工業	4,500	875.00	3,937,500	貸付株式数 900 株
船井電機	5,800	657.00	3,810,600	貸付株式数 1,200 株
横河電機	57,700	1,941.00	111,995,700	
新電元工業	2,000	5,100.00	10,200,000	
アズビル	17,300	4,650.00	80,445,000	
東亜ディーケーケー	2,800	1,186.00	3,320,800	
日本光電工業	23,800	3,145.00	74,851,000	
チノー	2,000	1,560.00	3,120,000	
共和電業	6,500	402.00	2,613,000	貸付株式数 1,500 株
日本電子材料	2,300	684.00	1,573,200	

堀場製作所	11,400	7,540.00	85,956,000	貸付株式数 2,700 株
アドバンテスト	32,100	2,285.00	73,348,500	
小野測器	2,500	770.00	1,925,000	
エスベック	5,100	2,190.00	11,169,000	
キーエンス	28,300	59,160.00	1,674,228,000	
日置電機	3,000	4,490.00	13,470,000	
シスメックス	44,900	10,330.00	463,817,000	
日本マイクロニクス	9,300	939.00	8,732,700	貸付株式数 2,000 株
メガチップス	4,500	2,820.00	12,690,000	貸付株式数 900 株
OBARA GROUP	3,400	6,000.00	20,400,000	貸付株式数 500 株
イマジカ・ロボット ホールディングス	4,800	867.00	4,161,600	貸付株式数 1,000 株
澤藤電機	600	2,109.00	1,265,400	
デンソー	127,900	5,206.00	665,847,400	
コーセル	8,000	1,328.00	10,624,000	
イリソ電子工業	4,800	6,500.00	31,200,000	貸付株式数 900 株
新日本無線	3,500	756.00	2,646,000	
オブテックスグループ	10,100	2,765.00	27,926,500	貸付株式数 1,800 株
千代田インテグレ	2,700	2,392.00	6,458,400	
アイ・オー・データ機器	2,400	1,176.00	2,822,400	
レーザーテック	11,800	2,893.00	34,137,400	
スタンレー電気	44,000	3,625.00	159,500,000	
岩崎電気	2,200	1,548.00	3,405,600	
ウシオ電機	35,000	1,378.00	48,230,000	貸付株式数 400 株
岡谷電機産業	4,100	479.00	1,963,900	貸付株式数 900 株
ヘリオス テクノ ホールディング	4,900	694.00	3,400,600	貸付株式数 900 株
日本セラミック	5,800	2,777.00	16,106,600	貸付株式数 1,100 株
遠藤照明	2,900	830.00	2,407,000	
古河電池	4,100	825.00	3,382,500	
双信電機	2,500	494.00	1,235,000	
山一電機	4,200	1,411.00	5,926,200	貸付株式数 900 株
図研	3,700	1,598.00	5,912,600	
日本電子	21,000	1,054.00	22,134,000	
カシオ計算機	46,300	1,829.00	84,682,700	
ファナック	54,800	21,300.00	1,167,240,000	
日本シイエムケイ	10,200	682.00	6,956,400	貸付株式数 1,900 株
エンプラス	2,600	3,125.00	8,125,000	
大真空	2,100	1,225.00	2,572,500	
ローム	25,900	9,180.00	237,762,000	
浜松ホトニクス	41,300	4,690.00	193,697,000	
三井ハイテック	7,600	1,410.00	10,716,000	貸付株式数 1,600 株
新光電気工業	21,800	969.00	21,124,200	貸付株式数 5,200 株
京セラ	94,600	6,124.00	579,330,400	
協栄産業	700	1,974.00	1,381,800	
太陽誘電	25,900	3,160.00	81,844,000	
村田製作所	60,500	18,980.00	1,148,290,000	
ユーシン	8,700	710.00	6,177,000	貸付株式数 1,800 株
双葉電子工業	9,400	1,941.00	18,245,400	貸付株式数 1,800 株
日東電工	43,500	8,058.00	350,523,000	

北陸電気工業	2,300	1,228.00	2,824,400	
東海理化電機製作所	15,200	1,987.00	30,202,400	
ニチコン	18,100	1,355.00	24,525,500	
日本ケミコン	4,700	4,645.00	21,831,500	
K O A	8,000	2,759.00	22,072,000	
三井E & Sホールディングス	20,800	1,399.00	29,099,200	
日立造船	45,700	513.00	23,444,100	
三菱重工業	96,600	4,041.00	390,360,600	
川崎重工業	44,800	3,150.00	141,120,000	
I H I	44,300	3,795.00	168,118,500	
名村造船所	17,300	443.00	7,663,900	貸付株式数 4,100 株
サノヤスホールディングス	7,000	214.00	1,498,000	貸付株式数 1,500 株
日本車輛製造	21,000	262.00	5,502,000	
三菱ロジスネクスト	6,900	1,199.00	8,273,100	貸付株式数 1,500 株
近畿車輛	900	2,278.00	2,050,200	
F P G	18,200	1,301.00	23,678,200	貸付株式数 3,900 株
島根銀行	1,200	1,245.00	1,494,000	
じもとホールディングス	38,400	154.00	5,913,600	
全国保証	16,000	5,040.00	80,640,000	
めぶきフィナンシャルグループ	295,300	364.00	107,489,200	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	7,700	2,233.00	17,194,100	貸付株式数 1,000 株
九州フィナンシャルグループ	93,300	507.00	47,303,100	
かんぽ生命保険	21,500	2,285.00	49,127,500	貸付株式数 4,800 株
ゆうちょ銀行	161,000	1,267.00	203,987,000	
富山第一銀行	14,500	463.00	6,713,500	貸付株式数 3,100 株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	339,400	542.00	183,954,800	
ジェイリース	1,100	721.00	793,100	
西日本フィナンシャルホールディングス	36,400	1,176.00	42,806,400	貸付株式数 8,700 株
マーキュリアインベストメント	1,500	998.00	1,497,000	
イントラスト	1,200	722.00	866,400	
アルヒ	6,500	2,400.00	15,600,000	貸付株式数 1,400 株
日産自動車	679,700	1,051.50	714,704,550	
いすゞ自動車	167,000	1,381.50	230,710,500	
トヨタ自動車	700,600	7,162.00	5,017,697,200	
日野自動車	82,200	1,157.00	95,105,400	
三菱自動車工業	213,300	866.00	184,717,800	
エフテック	3,700	1,257.00	4,650,900	
レシップホールディングス	2,100	810.00	1,701,000	
G M B	900	1,276.00	1,148,400	
ファルテック	1,000	1,157.00	1,157,000	
武蔵精密工業	6,100	3,575.00	21,807,500	貸付株式数 1,300 株
日産車体	22,500	952.00	21,420,000	貸付株式数 4,500 株
新明和工業	25,000	1,263.00	31,575,000	貸付株式数 4,700 株
極東開発工業	10,700	1,694.00	18,125,800	
日信工業	11,700	1,923.00	22,499,100	貸付株式数 1,300 株
トピー工業	4,700	2,930.00	13,771,000	貸付株式数 900 株
ティラド	2,100	3,215.00	6,751,500	

曙ブレーキ工業	26,800	260.00	6,968,000	貸付株式数 6,200 株
タチエス	9,800	1,791.00	17,551,800	
NOK	31,000	2,087.00	64,697,000	
フタバ産業	17,600	681.00	11,985,600	貸付株式数 4,000 株
KYB	6,000	4,990.00	29,940,000	
市光工業	8,600	1,304.00	11,214,400	
大同メタル工業	7,200	1,092.00	7,862,400	貸付株式数 1,600 株
プレス工業	30,600	650.00	19,890,000	
ミクニ	7,300	531.00	3,876,300	
太平洋工業	12,100	1,528.00	18,488,800	貸付株式数 2,300 株
ケーヒン	13,200	2,113.00	27,891,600	
河西工業	7,100	1,318.00	9,357,800	
アイシン精機	47,500	4,955.00	235,362,500	
マツダ	180,900	1,326.00	239,873,400	
今仙電機製作所	5,300	1,089.00	5,771,700	
本田技研工業	518,600	3,228.00	1,674,040,800	
スズキ	114,200	6,134.00	700,502,800	
SUBARU	178,900	3,173.00	567,649,700	
安永	2,800	1,670.00	4,676,000	
ヤマハ発動機	81,400	2,781.00	226,373,400	
ショーワ	15,000	1,829.00	27,435,000	
小糸製作所	34,500	7,060.00	243,570,000	
TBK	6,800	478.00	3,250,400	
エクセディ	7,000	3,280.00	22,960,000	
ミツバ	10,600	845.00	8,957,000	貸付株式数 1,400 株
豊田合成	20,900	2,679.00	55,991,100	
愛三工業	10,100	908.00	9,170,800	
盟和産業	900	1,279.00	1,151,100	
日本プラスト	3,100	917.00	2,842,700	貸付株式数 700 株
ヨロズ	5,800	1,647.00	9,552,600	
エフ・シー・シー	9,400	3,070.00	28,858,000	
新家工業	1,300	1,954.00	2,540,200	
シマノ	23,200	15,800.00	366,560,000	
テイ・エス テック	13,400	4,435.00	59,429,000	
関西みらいフィナンシャルグループ	24,900	824.00	20,517,600	貸付株式数 4,700 株
三十三フィナンシャルグループ	4,800	1,909.00	9,163,200	
ジャムコ	2,900	2,339.00	6,783,100	
小野建	5,000	1,873.00	9,365,000	貸付株式数 1,100 株
はるやまホールディングス	2,700	990.00	2,673,000	
ノジマ	10,000	2,223.00	22,230,000	
佐島電機	4,200	912.00	3,830,400	
カップ・クリエイト	7,100	1,388.00	9,854,800	貸付株式数 1,500 株
エコートレーディング	1,300	687.00	893,100	
伯東	3,500	1,542.00	5,397,000	
コンドーテック	4,500	964.00	4,338,000	
中山福	3,300	710.00	2,343,000	
ライトオン	4,800	1,066.00	5,116,800	貸付株式数 1,000 株
ナガイレーベン	8,200	2,623.00	21,508,600	貸付株式数 1,800 株
ジーンズメイト	1,700	652.00	1,108,400	

三菱食品	6,200	2,828.00	17,533,600	
良品計画	7,500	32,050.00	240,375,000	
三城ホールディングス	7,000	484.00	3,388,000	
松田産業	4,100	1,579.00	6,473,900	
第一興商	8,400	5,270.00	44,268,000	
メディカルホールディングス	56,900	2,220.00	126,318,000	貸付株式数 12,900 株
アドヴァン	5,800	936.00	5,428,800	貸付株式数 1,300 株
S P K	1,200	2,675.00	3,210,000	
萩原電気ホールディングス	2,100	2,949.00	6,192,900	
アルビス	1,800	3,060.00	5,508,000	
アズワン	4,400	7,610.00	33,484,000	
スズデン	2,000	1,528.00	3,056,000	
尾家産業	1,700	1,353.00	2,300,100	
シモジマ	3,500	1,090.00	3,815,000	
ドウシシャ	6,000	2,424.00	14,544,000	
小津産業	1,200	2,008.00	2,409,600	
コナカ	7,200	503.00	3,621,600	
高速	3,400	1,321.00	4,491,400	
ハウス オブ ローゼ	700	1,720.00	1,204,000	
G - 7ホールディングス	1,700	2,763.00	4,697,100	
たけびし	2,000	1,579.00	3,158,000	
イオン北海道	5,700	797.00	4,542,900	
コジマ	8,400	507.00	4,258,800	貸付株式数 1,800 株
ヒマラヤ	1,800	995.00	1,791,000	
コーナン商事	8,100	2,429.00	19,674,900	
ネットワンシステムズ	23,100	1,879.00	43,404,900	
エコス	2,300	1,650.00	3,795,000	
ワタミ	6,700	1,374.00	9,205,800	貸付株式数 1,300 株
マルシェ	1,500	811.00	1,216,500	
リックス	1,300	1,800.00	2,340,000	
システムソフト	13,400	135.00	1,809,000	貸付株式数 2,900 株
ドンキホーテホールディングス	36,800	5,100.00	187,680,000	
丸文	5,000	807.00	4,035,000	
西松屋チェーン	12,500	1,232.00	15,400,000	
ゼンショーホールディングス	29,500	2,725.00	80,387,500	貸付株式数 6,700 株
ハビネット	3,900	1,406.00	5,483,400	
幸楽苑ホールディングス	3,600	1,585.00	5,706,000	貸付株式数 700 株
ハークスレイ	1,400	1,044.00	1,461,600	
橋本総業ホールディングス	1,200	1,689.00	2,026,800	
日本ライフライン	16,200	2,787.00	45,149,400	貸付株式数 3,500 株
サイゼリヤ	9,400	2,279.00	21,422,600	貸付株式数 1,900 株
エクセル	2,300	2,480.00	5,704,000	
V Tホールディングス	19,200	544.00	10,444,800	貸付株式数 4,200 株
マルカキカイ	1,800	1,859.00	3,346,200	
アルゴグラフィックス	2,600	3,495.00	9,087,000	
魚力	1,600	1,474.00	2,358,400	
I D O M	17,200	591.00	10,165,200	貸付株式数 3,700 株
日本エム・ディ・エム	3,800	1,083.00	4,115,400	
ポブラ	1,500	825.00	1,237,500	
フジ・コーポレーション	1,000	2,629.00	2,629,000	

ユナイテッドアローズ	7,000	4,145.00	29,015,000	
進和	3,400	2,245.00	7,633,000	
エスケイジャパン	1,400	428.00	599,200	
ダイトロン	2,600	2,009.00	5,223,400	
ハイデイ日高	7,400	2,401.00	17,767,400	
シークス	7,200	2,434.00	17,524,800	貸付株式数 1,500 株
京都きもの友禅	3,600	570.00	2,052,000	貸付株式数 700 株
コロワイド	18,900	2,829.00	53,468,100	貸付株式数 4,300 株
ピーシーデポコーポレーション	8,500	534.00	4,539,000	貸付株式数 1,800 株
田中商事	1,700	677.00	1,150,900	
オーハシテクニカ	3,200	1,754.00	5,612,800	
壱番屋	4,000	4,810.00	19,240,000	貸付株式数 800 株
白銅	2,000	2,180.00	4,360,000	
トップカルチャー	2,000	405.00	810,000	
P L A N T	1,300	1,273.00	1,654,900	
スギホールディングス	12,500	5,950.00	74,375,000	
島津製作所	68,900	3,280.00	225,992,000	
J M S	5,300	680.00	3,604,000	
クボテック	1,200	454.00	544,800	
長野計器	4,500	1,155.00	5,197,500	貸付株式数 900 株
ブイ・テクノロジー	1,300	19,190.00	24,947,000	
スター精密	9,200	1,718.00	15,805,600	貸付株式数 1,700 株
東京計器	3,700	1,125.00	4,162,500	貸付株式数 800 株
愛知時計電機	800	4,155.00	3,324,000	
インターアクション	3,100	1,293.00	4,008,300	貸付株式数 700 株
オーバル	5,600	301.00	1,685,600	
東京精密	10,400	3,540.00	36,816,000	貸付株式数 2,200 株
マニー	7,000	4,770.00	33,390,000	
ニコン	100,400	1,715.00	172,186,000	
トプコン	30,900	1,739.00	53,735,100	貸付株式数 7,400 株
オリンパス	85,800	4,150.00	356,070,000	
理研計器	5,500	2,250.00	12,375,000	貸付株式数 400 株
S C R E E Nホールディングス	10,900	7,790.00	84,911,000	
キヤノン電子	5,300	2,180.00	11,554,000	
タムロン	4,600	1,942.00	8,933,200	貸付株式数 1,100 株
H O Y A	116,000	6,070.00	704,120,000	
シード	2,400	2,021.00	4,850,400	
ノーリツ鋼機	5,800	1,805.00	10,469,000	貸付株式数 1,200 株
エー・アンド・デイ	5,300	951.00	5,040,300	貸付株式数 1,200 株
キヤノン	310,200	3,480.00	1,079,496,000	
リコー	173,300	1,008.00	174,686,400	
シチズン時計	68,800	686.00	47,196,800	
リズム時計工業	2,200	2,050.00	4,510,000	
大研医器	5,100	768.00	3,916,800	貸付株式数 1,100 株
メニコン	7,900	2,886.00	22,799,400	
シンシア	600	653.00	391,800	
中本パックス	1,500	1,806.00	2,709,000	
スノーピーク	1,800	1,527.00	2,748,600	
パラマウントベッドホールディングス	6,100	4,670.00	28,487,000	貸付株式数 1,300 株

トランザクション	3,100	932.00	2,889,200	
SHOBI	1,700	437.00	742,900	
ニホンフラッシュ	2,700	2,444.00	6,598,800	
前田工織	6,300	1,870.00	11,781,000	貸付株式数 1,300 株
永大産業	7,500	511.00	3,832,500	
アートネイチャー	6,200	686.00	4,253,200	
パンダイナムコホールディングス	59,600	4,400.00	262,240,000	
アイフィスジャパン	1,300	689.00	895,700	
共立印刷	9,600	357.00	3,427,200	
SHOEI	2,800	3,695.00	10,346,000	貸付株式数 700 株
フランスベッドホールディングス	6,800	946.00	6,432,800	
マーベラス	9,600	877.00	8,419,200	貸付株式数 2,100 株
パイロットコーポレーション	10,100	5,880.00	59,388,000	
萩原工業	3,200	1,779.00	5,692,800	貸付株式数 700 株
エイベックス	10,500	1,478.00	15,519,000	貸付株式数 2,400 株
トッパン・フォームズ	12,300	1,086.00	13,357,800	
フジシールインターナショナル	12,900	3,865.00	49,858,500	
タカラトミー	24,100	869.00	20,942,900	
廣済堂	5,400	508.00	2,743,200	
As-me エステール	1,700	762.00	1,295,400	
アーク	29,300	109.00	3,193,700	貸付株式数 6,400 株
レック	3,400	4,420.00	15,028,000	貸付株式数 800 株
タカノ	2,500	976.00	2,440,000	
プロネクサス	4,900	1,288.00	6,311,200	
ホクシン	4,100	168.00	688,800	貸付株式数 900 株
ウッドワン	1,900	1,276.00	2,424,400	
大建工業	4,500	2,312.00	10,404,000	
きもと	9,800	276.00	2,704,800	貸付株式数 1,800 株
凸版印刷	163,000	819.00	133,497,000	
大日本印刷	75,400	2,345.00	176,813,000	
図書印刷	3,900	926.00	3,611,400	貸付株式数 800 株
共同印刷	1,800	2,811.00	5,059,800	
NISSHA	11,800	2,172.00	25,629,600	貸付株式数 2,200 株
光村印刷	500	2,223.00	1,111,500	
藤森工業	4,800	3,540.00	16,992,000	
ヴィア・ホールディングス	6,800	738.00	5,018,400	貸付株式数 1,500 株
宝印刷	3,000	1,902.00	5,706,000	貸付株式数 700 株
前澤化成工業	3,900	1,180.00	4,602,000	
アシックス	57,200	1,813.00	103,703,600	貸付株式数 12,500 株
ツツミ	1,800	1,800.00	3,240,000	
ウェーブロックホールディングス	1,500	1,006.00	1,509,000	
JSP	3,400	3,085.00	10,489,000	貸付株式数 700 株
ニチハ	8,700	3,920.00	34,104,000	貸付株式数 1,900 株
エフピコ	4,800	5,970.00	28,656,000	
小松ウオール工業	2,000	2,011.00	4,022,000	
ヤマハ	38,800	5,420.00	210,296,000	
河合楽器製作所	1,900	4,940.00	9,386,000	

クリナップ	5,400	830.00	4,482,000	
ビジョン	34,800	5,390.00	187,572,000	
天馬	4,500	2,040.00	9,180,000	
兼松サステック	400	1,950.00	780,000	
キングジム	4,800	1,011.00	4,852,800	
象印マホービン	10,700	1,325.00	14,177,500	貸付株式数 2,300 株
リンテック	13,700	3,150.00	43,155,000	
信越ポリマー	11,800	999.00	11,788,200	
東リ	14,300	336.00	4,804,800	
イトーキ	12,100	606.00	7,332,600	
任天堂	35,500	34,720.00	1,232,560,000	
三菱鉛筆	9,500	2,202.00	20,919,000	貸付株式数 2,200 株
松風	2,800	1,364.00	3,819,200	
タカラスタANDARD	11,900	1,782.00	21,205,800	
コクヨ	27,600	1,899.00	52,412,400	
ナカバヤシ	5,700	649.00	3,699,300	貸付株式数 1,200 株
ニフコ	21,200	3,435.00	72,822,000	貸付株式数 4,400 株
立川ブラインド工業	2,500	1,404.00	3,510,000	
グロープライド	2,600	3,540.00	9,204,000	
オカムラ	20,100	1,552.00	31,195,200	
日本バルカー工業	4,700	2,903.00	13,644,100	
MUTOHホールディングス	800	2,325.00	1,860,000	
伊藤忠商事	416,500	1,967.50	819,463,750	
丸紅	466,400	835.80	389,817,120	
スクロール	8,700	555.00	4,828,500	貸付株式数 1,900 株
高島	1,000	2,048.00	2,048,000	
ヨンドシーホールディングス	5,800	2,583.00	14,981,400	貸付株式数 1,100 株
三陽商会	3,200	2,074.00	6,636,800	貸付株式数 700 株
長瀬産業	34,200	1,675.00	57,285,000	
ナイガイ	2,200	524.00	1,152,800	
蝶理	3,600	1,994.00	7,178,400	
豊田通商	63,300	3,650.00	231,045,000	
オンワードホールディングス	35,000	837.00	29,295,000	
三共生興	9,700	448.00	4,345,600	
兼松	24,200	1,521.00	36,808,200	
美津濃	5,700	3,805.00	21,688,500	
ツカモトコーポレーション	1,000	1,199.00	1,199,000	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	18,100	11,210.00	202,901,000	
ルックホールディングス	2,100	1,383.00	2,904,300	
三井物産	467,600	1,847.00	863,657,200	
日本紙パルプ商事	3,000	4,805.00	14,415,000	
東京エレクトロン	38,400	18,115.00	695,616,000	
日立ハイテクノロジーズ	19,700	4,340.00	85,498,000	
カメイ	7,400	1,435.00	10,619,000	
東都水産	900	1,875.00	1,687,500	
OUGホールディングス	900	2,727.00	2,454,300	
スターゼン	2,200	5,750.00	12,650,000	
セイコーホールディングス	8,900	2,307.00	20,532,300	
山善	22,200	1,048.00	23,265,600	貸付株式数 1,800 株

楢本興業	1,300	3,575.00	4,647,500	
住友商事	358,000	1,815.50	649,949,000	
日本ユニシス	15,700	2,747.00	43,127,900	
内田洋行	2,600	3,510.00	9,126,000	
三菱商事	398,300	3,109.00	1,238,314,700	
第一実業	2,600	3,285.00	8,541,000	
キャノンマーケティングジャパン	16,200	2,223.00	36,012,600	貸付株式数 3,800 株
西華産業	3,400	2,276.00	7,738,400	
佐藤商事	5,100	1,181.00	6,023,100	
菱洋エレクトロ	5,300	1,739.00	9,216,700	貸付株式数 1,100 株
東京産業	5,600	597.00	3,343,200	
ユアサ商事	5,400	3,465.00	18,711,000	
神鋼商事	1,300	2,794.00	3,632,200	
小林産業	3,800	300.00	1,140,000	貸付株式数 700 株
阪和興業	10,600	4,135.00	43,831,000	
正栄食品工業	3,100	3,565.00	11,051,500	貸付株式数 700 株
カナデン	5,400	1,330.00	7,182,000	
菱電商事	4,100	1,736.00	7,117,600	
ニプロ	39,900	1,294.00	51,630,600	貸付株式数 8,700 株
フルサト工業	3,100	1,735.00	5,378,500	
岩谷産業	12,600	3,790.00	47,754,000	貸付株式数 2,600 株
すてきナイスグループ	2,400	1,285.00	3,084,000	
昭光通商	2,000	883.00	1,766,000	
ニチモウ	900	1,628.00	1,465,200	
極東貿易	8,000	429.00	3,432,000	
イワキ	8,000	398.00	3,184,000	
兼松エレクトロニクス	3,600	3,835.00	13,806,000	
三愛石油	15,200	1,285.00	19,532,000	
稲畑産業	13,600	1,527.00	20,767,200	
G S Iクレオス	1,500	1,570.00	2,355,000	
明和産業	5,200	477.00	2,480,400	貸付株式数 1,100 株
キムラタン	27,600	37.00	1,021,200	貸付株式数 6,000 株
ゴールドウイン	3,400	8,950.00	30,430,000	貸付株式数 800 株
ユニ・チャーム	122,200	3,368.00	411,569,600	
デザート	13,800	1,836.00	25,336,800	
キング	3,000	498.00	1,494,000	
ワキタ	12,100	1,172.00	14,181,200	貸付株式数 2,900 株
ヤマトインターナショナル	3,700	591.00	2,186,700	貸付株式数 800 株
東邦ホールディングス	16,800	2,679.00	45,007,200	貸付株式数 3,600 株
サンゲツ	18,600	2,149.00	39,971,400	
ミツウロコグループホールディングス	8,200	827.00	6,781,400	
シナネンホールディングス	2,300	2,754.00	6,334,200	
伊藤忠エネクス	12,500	1,061.00	13,262,500	
サンリオ	15,900	2,047.00	32,547,300	
サンワ テクノス	3,700	1,513.00	5,598,100	
リョーサン	7,100	3,955.00	28,080,500	貸付株式数 1,300 株
新光商事	6,200	1,710.00	10,602,000	貸付株式数 300 株
トーヨー	2,600	2,465.00	6,409,000	

三信電気	5,200	1,908.00	9,921,600	貸付株式数 1,100 株
東陽テクニカ	6,500	868.00	5,642,000	
モスフードサービス	7,400	3,125.00	23,125,000	貸付株式数 1,400 株
加賀電子	5,100	2,558.00	13,045,800	
三益半導体工業	4,400	1,676.00	7,374,400	
ソーダニッカ	5,900	677.00	3,994,300	貸付株式数 800 株
立花エレテック	3,800	1,905.00	7,239,000	
木曽路	7,000	2,756.00	19,292,000	貸付株式数 1,500 株
S R Sホールディングス	6,700	990.00	6,633,000	貸付株式数 1,400 株
千趣会	10,300	521.00	5,366,300	貸付株式数 2,200 株
タカキュー	4,400	207.00	910,800	貸付株式数 900 株
ケーヨー	10,500	534.00	5,607,000	貸付株式数 2,200 株
上新電機	6,700	3,150.00	21,105,000	
日本瓦斯	10,400	6,030.00	62,712,000	貸付株式数 1,600 株
ロイヤルホールディングス	10,100	2,861.00	28,896,100	貸付株式数 2,100 株
東天紅	400	1,734.00	693,600	
いなげや	6,300	1,762.00	11,100,600	
島忠	12,900	3,405.00	43,924,500	貸付株式数 900 株
チヨダ	6,700	2,436.00	16,321,200	
ライフコーポレーション	4,300	2,612.00	11,231,600	
リンガーハット	7,000	2,511.00	17,577,000	貸付株式数 1,500 株
さが美グループホールディングス	3,000	150.00	450,000	
MrMaxHD	7,100	651.00	4,622,100	貸付株式数 100 株
テナライド	5,200	470.00	2,444,000	貸付株式数 1,100 株
AOKIホールディングス	11,400	1,492.00	17,008,800	貸付株式数 1,900 株
オークワ	8,000	1,067.00	8,536,000	
コメリ	8,800	2,687.00	23,645,600	
青山商事	10,900	3,505.00	38,204,500	
しまむら	6,600	9,730.00	64,218,000	
はせがわ	3,000	483.00	1,449,000	
高島屋	89,000	908.00	80,812,000	
松屋	11,400	1,595.00	18,183,000	貸付株式数 2,100 株
エイチ・ツー・オー リテイリング	26,900	1,712.00	46,052,800	貸付株式数 6,400 株
近鉄百貨店	2,200	3,895.00	8,569,000	
パルコ	5,400	1,140.00	6,156,000	貸付株式数 1,000 株
丸井グループ	52,000	2,201.00	114,452,000	
クレディセゾン	43,100	1,633.00	70,382,300	
アクシアル リテイリング	4,700	4,060.00	19,082,000	
井筒屋	3,100	313.00	970,300	
イオン	218,400	2,230.00	487,032,000	
イズミ	10,300	6,530.00	67,259,000	
東武ストア	700	3,075.00	2,152,500	
フォーバル	2,500	851.00	2,127,500	
平和堂	11,500	2,683.00	30,854,500	
フジ	6,800	2,228.00	15,150,400	
ヤオコー	6,400	5,860.00	37,504,000	貸付株式数 1,200 株
ゼビオホールディングス	7,700	1,655.00	12,743,500	貸付株式数 1,500 株
ケーズホールディングス	49,900	1,169.00	58,333,100	

PALTAC	8,000	6,170.00	49,360,000	
三谷産業	6,600	329.00	2,171,400	貸付株式数 600 株
Olympicグループ	3,300	846.00	2,791,800	貸付株式数 700 株
日産東京販売ホールディングス	8,300	343.00	2,846,900	
新生銀行	46,300	1,662.00	76,950,600	
あおぞら銀行	33,900	4,155.00	140,854,500	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,979,300	618.60	2,461,594,980	
りそなホールディングス	623,800	580.30	361,991,140	
三井住友トラスト・ホールディングス	111,700	4,353.00	486,230,100	
三井住友フィナンシャルグループ	430,200	4,208.00	1,810,281,600	
第四銀行	7,000	4,190.00	29,330,000	
北越銀行	5,700	2,092.00	11,924,400	
千葉銀行	201,300	749.00	150,773,700	
群馬銀行	115,400	551.00	63,585,400	
武蔵野銀行	9,100	3,095.00	28,164,500	
千葉興業銀行	15,600	459.00	7,160,400	貸付株式数 3,400 株
筑波銀行	23,600	243.00	5,734,800	
七十七銀行	17,800	2,306.00	41,046,800	
青森銀行	4,400	3,155.00	13,882,000	貸付株式数 900 株
秋田銀行	3,600	2,905.00	10,458,000	
山形銀行	6,400	2,262.00	14,476,800	貸付株式数 1,400 株
岩手銀行	4,000	4,215.00	16,860,000	貸付株式数 800 株
東邦銀行	50,800	399.00	20,269,200	貸付株式数 12,100 株
東北銀行	2,900	1,345.00	3,900,500	
みちのく銀行	3,700	1,741.00	6,441,700	貸付株式数 800 株
ふくおかフィナンシャルグループ	231,000	545.00	125,895,000	
静岡銀行	143,100	956.00	136,803,600	
十六銀行	7,600	2,776.00	21,097,600	貸付株式数 1,400 株
スルガ銀行	58,100	954.00	55,427,400	貸付株式数 9,000 株
八十二銀行	102,900	446.00	45,893,400	貸付株式数 19,100 株
山梨中央銀行	35,000	391.00	13,685,000	
大垣共立銀行	9,000	2,709.00	24,381,000	
福井銀行	4,900	2,270.00	11,123,000	貸付株式数 900 株
北國銀行	6,400	4,240.00	27,136,000	貸付株式数 1,400 株
清水銀行	2,300	2,020.00	4,646,000	
富山銀行	1,100	3,965.00	4,361,500	
滋賀銀行	53,000	551.00	29,203,000	
南都銀行	6,600	2,728.00	18,004,800	
百五銀行	54,600	420.00	22,932,000	
京都銀行	21,700	4,855.00	105,353,500	
紀陽銀行	21,400	1,809.00	38,712,600	貸付株式数 4,000 株
ほくほくフィナンシャルグループ	37,800	1,464.00	55,339,200	
広島銀行	83,900	700.00	58,730,000	
山陰合同銀行	33,700	937.00	31,576,900	貸付株式数 6,300 株
中国銀行	39,300	1,079.00	42,404,700	貸付株式数 7,400 株

鳥取銀行	1,800	1,654.00	2,977,200	
伊予銀行	81,100	700.00	56,770,000	
百十四銀行	60,000	340.00	20,400,000	
四国銀行	8,700	1,263.00	10,988,100	貸付株式数 1,600 株
阿波銀行	46,000	651.00	29,946,000	
大分銀行	3,300	3,795.00	12,523,500	貸付株式数 700 株
宮崎銀行	3,800	3,195.00	12,141,000	
佐賀銀行	3,400	2,341.00	7,959,400	
十八銀行	35,000	278.00	9,730,000	
沖縄銀行	5,500	3,900.00	21,450,000	貸付株式数 1,000 株
琉球銀行	11,000	1,626.00	17,886,000	貸付株式数 2,100 株
セブン銀行	213,200	338.00	72,061,600	
みずほフィナンシャルグループ	7,723,600	185.30	1,431,183,080	
高知銀行	2,100	1,132.00	2,377,200	
山口フィナンシャルグループ	70,900	1,218.00	86,356,200	貸付株式数 15,000 株
アクリーティブ	3,100	249.00	771,900	貸付株式数 700 株
芙蓉総合リース	6,500	7,130.00	46,345,000	
興銀リース	10,700	2,730.00	29,211,000	
東京センチュリー	11,400	5,810.00	66,234,000	貸付株式数 1,400 株
SBIホールディングス	64,300	2,665.00	171,359,500	貸付株式数 12,400 株
日本証券金融	23,300	581.00	13,537,300	
アイフル	95,400	333.00	31,768,200	貸付株式数 21,900 株
日本アジア投資	5,100	320.00	1,632,000	貸付株式数 1,100 株
長野銀行	1,900	1,808.00	3,435,200	
名古屋銀行	4,600	3,880.00	17,848,000	貸付株式数 1,000 株
北洋銀行	85,700	363.00	31,109,100	貸付株式数 20,500 株
愛知銀行	1,900	4,645.00	8,825,500	
中京銀行	2,300	2,317.00	5,329,100	
大光銀行	1,900	2,044.00	3,883,600	
愛媛銀行	7,900	1,254.00	9,906,600	貸付株式数 1,700 株
トマト銀行	2,200	1,446.00	3,181,200	
京葉銀行	50,000	462.00	23,100,000	
栃木銀行	29,400	371.00	10,907,400	貸付株式数 6,700 株
北日本銀行	1,800	2,501.00	4,501,800	
東和銀行	10,000	1,060.00	10,600,000	貸付株式数 1,800 株
福島銀行	5,300	640.00	3,392,000	貸付株式数 1,100 株
大東銀行	2,700	1,182.00	3,191,400	
リコーリース	4,500	3,445.00	15,502,500	貸付株式数 800 株
イオンフィナンシャルサービス	40,300	2,220.00	89,466,000	貸付株式数 6,000 株
アコム	114,200	407.00	46,479,400	
ジャックス	6,900	2,282.00	15,745,800	
オリエントコーポレーション	123,000	143.00	17,589,000	貸付株式数 26,900 株
日立キャピタル	15,600	2,734.00	42,650,400	
アプラスフィナンシャル	27,300	104.00	2,839,200	貸付株式数 5,900 株
オリックス	379,200	1,753.50	664,927,200	
三菱UFJリース	144,300	647.00	93,362,100	
ジャフコ	8,200	4,285.00	35,137,000	
九州リースサービス	2,400	736.00	1,766,400	
トモニホールディングス	46,900	453.00	21,245,700	貸付株式数 8,800 株
大和証券グループ本社	486,500	633.30	308,100,450	

野村ホールディングス	977,900	528.90	517,211,310	
岡三証券グループ	48,000	521.00	25,008,000	
丸三証券	18,100	1,004.00	18,172,400	貸付株式数 3,900 株
東洋証券	20,000	251.00	5,020,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	62,900	691.00	43,463,900	
光世証券	1,400	1,211.00	1,695,400	
水戸証券	16,400	386.00	6,330,400	貸付株式数 3,900 株
いちよし証券	11,900	1,160.00	13,804,000	
松井証券	27,800	1,048.00	29,134,400	
SOMPOホールディングス	111,500	4,355.00	485,582,500	
だいこう証券ビジネス	2,800	580.00	1,624,000	
日本取引所グループ	163,100	1,963.00	320,165,300	
マネックスグループ	57,900	622.00	36,013,800	貸付株式数 13,300 株
カブドットコム証券	36,400	363.00	13,213,200	
極東証券	7,600	1,406.00	10,685,600	貸付株式数 1,600 株
岩井コスモホールディングス	5,800	1,429.00	8,288,200	
藍澤證券	10,600	762.00	8,077,200	
フィデアホールディングス	55,200	168.00	9,273,600	貸付株式数 10,400 株
池田泉州ホールディングス	60,300	375.00	22,612,500	貸付株式数 12,300 株
アニコムホールディングス	3,900	4,180.00	16,302,000	貸付株式数 800 株
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	148,600	3,421.00	508,360,600	
ソニーフィナンシャルホールディングス	46,700	2,035.00	95,034,500	
マネーパートナーズグループ	7,300	376.00	2,744,800	貸付株式数 1,500 株
小林洋行	1,600	288.00	460,800	
第一生命ホールディングス	321,500	1,937.50	622,906,250	
東京海上ホールディングス	214,100	5,245.00	1,122,954,500	
アドバンテッジリスクマネジメント	1,800	1,134.00	2,041,200	
イー・ギャランティ	3,000	2,045.00	6,135,000	
アサックス	2,400	615.00	1,476,000	
NECキャピタルソリューション	2,300	1,827.00	4,202,100	
T&Dホールディングス	175,800	1,586.00	278,818,800	
アドバンスクリエイト	1,300	2,214.00	2,878,200	
三井不動産	283,800	2,657.00	754,056,600	
三菱地所	423,100	1,909.50	807,909,450	
平和不動産	10,000	1,951.00	19,510,000	
東京建物	62,100	1,481.00	91,970,100	
ダイビル	14,600	1,092.00	15,943,200	
京阪神ビルディング	9,400	868.00	8,159,200	
住友不動産	136,000	4,062.00	552,432,000	
太平洋興発	2,400	923.00	2,215,200	
大京	9,100	2,433.00	22,140,300	
テーオーシー	19,600	753.00	14,758,800	
東京楽天地	900	5,420.00	4,878,000	
レオパレス21	67,800	609.00	41,290,200	
スターツコーポレーション	7,700	2,557.00	19,688,900	

フジ住宅	7,300	922.00	6,730,600	
空港施設	5,700	603.00	3,437,100	
明和地所	3,100	671.00	2,080,100	
ゴールドクレスト	4,500	1,767.00	7,951,500	貸付株式数 800 株
リログループ	30,100	2,775.00	83,527,500	貸付株式数 7,200 株
日本エスリード	2,200	1,853.00	4,076,600	
日神不動産	7,600	656.00	4,985,600	
日本エスコン	10,300	711.00	7,323,300	貸付株式数 2,200 株
タカラレーベン	26,600	418.00	11,118,800	貸付株式数 5,800 株
サンヨーハウジング名古屋	3,200	1,147.00	3,670,400	貸付株式数 700 株
イオンモール	36,600	1,861.00	68,112,600	
ファースト住建	2,100	1,337.00	2,807,700	
ランド	143,500	13.00	1,865,500	貸付株式数 30,600 株
カチタス	7,700	4,165.00	32,070,500	貸付株式数 1,600 株
東祥	3,400	4,065.00	13,821,000	貸付株式数 700 株
トーセイ	6,900	1,052.00	7,258,800	貸付株式数 1,500 株
穴吹興産	600	2,990.00	1,794,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	35,300	1,124.00	39,677,200	貸付株式数 7,300 株
サンフロンティア不動産	6,900	1,200.00	8,280,000	貸付株式数 1,500 株
エフ・ジェー・ネクスト	4,300	1,008.00	4,334,400	貸付株式数 900 株
インテリックス	1,600	903.00	1,444,800	
ランドビジネス	2,900	325.00	942,500	
グランディハウス	5,000	485.00	2,425,000	
東武鉄道	60,800	3,260.00	198,208,000	
相鉄ホールディングス	18,400	3,370.00	62,008,000	
東京急行電鉄	156,500	1,818.00	284,517,000	
京浜急行電鉄	78,900	1,738.00	137,128,200	
小田急電鉄	85,700	2,289.00	196,167,300	
京王電鉄	32,200	5,300.00	170,660,000	
京成電鉄	40,100	3,665.00	146,966,500	
富士急行	7,900	3,185.00	25,161,500	貸付株式数 1,700 株
新京成電鉄	1,500	2,138.00	3,207,000	
東日本旅客鉄道	103,500	10,285.00	1,064,497,500	
西日本旅客鉄道	52,000	7,964.00	414,128,000	
東海旅客鉄道	51,600	22,215.00	1,146,294,000	
西武ホールディングス	73,500	1,828.00	134,358,000	
鴻池運輸	8,200	1,636.00	13,415,200	貸付株式数 1,900 株
西日本鉄道	16,000	2,918.00	46,688,000	貸付株式数 3,100 株
ハマキョウレックス	4,100	3,120.00	12,792,000	
サカイ引越センター	3,000	5,300.00	15,900,000	
近鉄グループホールディングス	54,600	4,355.00	237,783,000	
阪急阪神ホールディングス	72,800	4,325.00	314,860,000	
南海電気鉄道	25,900	3,005.00	77,829,500	貸付株式数 6,100 株
京阪ホールディングス	24,300	3,915.00	95,134,500	
神戸電鉄	1,300	3,985.00	5,180,500	
名古屋鉄道	43,500	2,760.00	120,060,000	
山陽電気鉄道	4,200	2,606.00	10,945,200	
トランコム	1,500	7,090.00	10,635,000	
日本通運	21,400	7,490.00	160,286,000	
ヤマトホールディングス	95,700	3,057.00	292,554,900	

山九	14,000	5,750.00	80,500,000	
日新	4,700	2,369.00	11,134,300	
丸運	3,100	338.00	1,047,800	
丸全昭和運輸	19,000	495.00	9,405,000	
センコーグループホールディングス	32,800	843.00	27,650,400	
トナミホールディングス	1,300	6,440.00	8,372,000	
ニッコンホールディングス	20,800	2,857.00	59,425,600	
日本石油輸送	700	3,010.00	2,107,000	
福山通運	8,000	5,520.00	44,160,000	貸付株式数 1,500 株
セイノーホールディングス	40,900	1,941.00	79,386,900	貸付株式数 7,700 株
エスライン	1,500	1,115.00	1,672,500	
神奈川中央交通	1,400	3,745.00	5,243,000	
日立物流	12,000	2,765.00	33,180,000	
丸和運輸機関	2,900	3,735.00	10,831,500	
C & F ロジホールディングス	6,000	1,262.00	7,572,000	
日本郵船	45,600	2,103.00	95,896,800	
商船三井	34,500	2,632.00	90,804,000	
川崎汽船	25,200	1,904.00	47,980,800	貸付株式数 5,500 株
NSユナイテッド海運	2,600	2,100.00	5,460,000	
明治海運	5,800	386.00	2,238,800	
飯野海運	27,800	479.00	13,316,200	貸付株式数 6,600 株
共栄タンカー	400	1,766.00	706,400	
九州旅客鉄道	45,800	3,355.00	153,659,000	
SGホールディングス	51,600	2,307.00	119,041,200	貸付株式数 9,700 株
日本航空	99,900	3,871.00	386,712,900	
ANAホールディングス	106,000	3,974.00	421,244,000	
パスコ	5,000	285.00	1,425,000	
西本Wismettacホールディングス	1,500	5,540.00	8,310,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	500	1,514.00	757,000	
Genky DrugStores	2,200	4,135.00	9,097,000	
三菱倉庫	18,900	2,445.00	46,210,500	
三井倉庫ホールディングス	31,000	331.00	10,261,000	
住友倉庫	38,000	673.00	25,574,000	
澁澤倉庫	3,000	1,594.00	4,782,000	
ヤマタネ	2,800	2,196.00	6,148,800	
東陽倉庫	9,900	334.00	3,306,600	
乾汽船	4,200	1,104.00	4,636,800	貸付株式数 900 株
日本トランスシティ	13,200	525.00	6,930,000	
ケイヒン	1,100	1,586.00	1,744,600	
中央倉庫	3,300	1,201.00	3,963,300	
川西倉庫	1,100	1,667.00	1,833,700	
安田倉庫	4,900	881.00	4,316,900	貸付株式数 100 株
東洋埠頭	1,700	1,687.00	2,867,900	
宇徳	4,700	482.00	2,265,400	
上組	33,700	2,253.00	75,926,100	
サンリツ	1,400	742.00	1,038,800	

キムラユニティー	1,500	1,110.00	1,665,000	
キューソー流通システム	1,600	2,951.00	4,721,600	
近鉄エクスプレス	10,300	2,121.00	21,846,300	
東海運	3,100	343.00	1,063,300	
エーアイティー	3,900	1,093.00	4,262,700	
内外トランスライン	1,900	1,407.00	2,673,300	
日本コンセプト	1,100	1,319.00	1,450,900	
東京放送ホールディングス	31,300	2,366.00	74,055,800	
日本テレビホールディングス	51,900	1,848.00	95,911,200	
朝日放送グループホールディングス	5,600	809.00	4,530,400	
テレビ朝日ホールディングス	15,500	2,319.00	35,944,500	貸付株式数 3,300 株
スカパーJ S A Tホールディングス	43,200	545.00	23,544,000	
テレビ東京ホールディングス	4,600	3,275.00	15,065,000	貸付株式数 1,000 株
日本BS放送	1,900	1,303.00	2,475,700	
ビジョン	1,500	3,840.00	5,760,000	
USEN-NEXT HOLDINGS	1,500	1,274.00	1,911,000	
ワイヤレスゲート	2,700	1,178.00	3,180,600	
コネクシオ	4,000	1,902.00	7,608,000	
日本通信	51,000	165.00	8,415,000	貸付株式数 11,100 株
クロップス	1,200	812.00	974,400	
日本電信電話	405,800	4,966.00	2,015,202,800	
KDDI	498,300	3,082.00	1,535,760,600	
光通信	6,800	19,460.00	132,328,000	
NTTドコモ	406,000	2,808.50	1,140,251,000	
エムティーアイ	6,500	592.00	3,848,000	貸付株式数 1,200 株
GMOインターネット	20,600	2,507.00	51,644,200	貸付株式数 4,500 株
アйдママーケティングコミュニケーション	1,200	992.00	1,190,400	
カドカワ	16,500	1,189.00	19,618,500	貸付株式数 3,700 株
学研ホールディングス	1,900	4,605.00	8,749,500	
ゼンリン	10,300	2,601.00	26,790,300	
昭文社	2,600	723.00	1,879,800	
インプレスホールディングス	4,700	164.00	770,800	貸付株式数 1,000 株
東京電力ホールディングス	460,100	524.00	241,092,400	
中部電力	176,300	1,692.00	298,299,600	
関西電力	235,100	1,607.00	377,805,700	
中国電力	79,700	1,447.00	115,325,900	貸付株式数 19,100 株
北陸電力	56,500	1,112.00	62,828,000	貸付株式数 12,300 株
東北電力	135,000	1,348.00	181,980,000	
四国電力	51,900	1,488.00	77,227,200	貸付株式数 9,800 株
九州電力	127,300	1,278.00	162,689,400	
北海道電力	57,800	716.00	41,384,800	
沖縄電力	11,600	2,374.00	27,538,400	貸付株式数 300 株
電源開発	45,900	2,945.00	135,175,500	
エフオン	3,480	1,228.00	4,273,440	
イーレックス	9,100	1,108.00	10,082,800	
レノバ	3,000	1,498.00	4,494,000	

東京瓦斯	122,900	2,868.00	352,477,200	
大阪瓦斯	111,800	2,259.50	252,612,100	
東邦瓦斯	28,500	3,905.00	111,292,500	
北海道瓦斯	15,000	312.00	4,680,000	
広島ガス	11,900	378.00	4,498,200	
西部瓦斯	7,000	2,793.00	19,551,000	
静岡ガス	16,400	1,044.00	17,121,600	
メタウォーター	3,200	3,135.00	10,032,000	
アイネット	3,200	1,893.00	6,057,600	
松竹	3,700	14,800.00	54,760,000	貸付株式数 700 株
東宝	37,200	3,465.00	128,898,000	
エイチ・アイ・エス	8,600	3,105.00	26,703,000	貸付株式数 1,800 株
東映	2,100	10,610.00	22,281,000	
ラックランド	1,100	2,722.00	2,994,200	
エヌ・ティ・ティ・データ	175,700	1,248.00	219,273,600	
共立メンテナンス	9,800	5,870.00	57,526,000	貸付株式数 2,100 株
イチネンホールディングス	6,200	1,315.00	8,153,000	貸付株式数 1,300 株
建設技術研究所	3,800	1,447.00	5,498,600	
スペース	3,600	1,335.00	4,806,000	
長 大	2,200	848.00	1,865,600	
アインホールディングス	7,600	7,960.00	60,496,000	貸付株式数 1,600 株
燦ホールディングス	1,300	2,414.00	3,138,200	
ピー・シー・エー	800	1,674.00	1,339,200	
スバル興業	400	6,250.00	2,500,000	
東京テアトル	2,300	1,399.00	3,217,700	
タナベ経営	1,100	2,091.00	2,300,100	
ビジネスブレイン太田昭和	1,000	2,222.00	2,222,000	
ナガワ	1,100	4,425.00	4,867,500	
よみうりランド	1,200	4,575.00	5,490,000	
東京都競馬	4,100	4,485.00	18,388,500	
常磐興産	2,200	1,804.00	3,968,800	
カナモト	8,400	3,375.00	28,350,000	
東京ドーム	22,300	950.00	21,185,000	
D T S	5,900	4,005.00	23,629,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	26,300	5,190.00	136,497,000	
シーイーシー	3,400	3,955.00	13,447,000	
カブコン	24,200	2,818.00	68,195,600	
西尾レントオール	5,600	3,515.00	19,684,000	貸付株式数 1,200 株
アイ・エス・ビー	1,100	1,756.00	1,931,600	
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	30,000	33.00	990,000	貸付株式数 7,000 株
日本空港ビルデング	16,600	4,905.00	81,423,000	
トランス・コスモス	6,100	2,546.00	15,530,600	貸付株式数 1,100 株
乃村工藝社	12,900	2,197.00	28,341,300	貸付株式数 2,400 株
ジャステック	3,300	1,027.00	3,389,100	
S C S K	13,000	5,040.00	65,520,000	
藤田観光	2,200	3,160.00	6,952,000	
K N T - C Tホールディングス	3,400	1,483.00	5,042,200	貸付株式数 700 株
日本管財	5,900	2,101.00	12,395,900	

トーカイ	5,300	2,341.00	12,407,300	
白洋舎	600	3,185.00	1,911,000	
セコム	58,400	8,351.00	487,698,400	
日本システムウエア	1,900	2,103.00	3,995,700	
セントラル警備保障	2,700	4,395.00	11,866,500	
アイネス	7,200	1,016.00	7,315,200	
丹青社	11,300	1,340.00	15,142,000	
メイテック	6,400	5,230.00	33,472,000	
T K C	4,800	3,865.00	18,552,000	
富士ソフト	7,800	4,495.00	35,061,000	
応用地質	5,900	1,384.00	8,165,600	
船井総研ホールディングス	11,400	2,311.00	26,345,400	
N S D	9,300	2,423.00	22,533,900	
進学会ホールディングス	2,500	570.00	1,425,000	
丸紅建材リース	6,000	237.00	1,422,000	
オオバ	4,300	597.00	2,567,100	貸付株式数 800 株
コナミホールディングス	23,100	5,410.00	124,971,000	
いであ	1,100	1,071.00	1,178,100	
学究社	2,000	1,734.00	3,468,000	
ベネッセホールディングス	20,200	3,945.00	79,689,000	貸付株式数 4,400 株
イオンディライト	6,800	4,070.00	27,676,000	
ナック	3,700	952.00	3,522,400	貸付株式数 800 株
福井コンピュータホールディングス	1,600	1,691.00	2,705,600	
ニチイ学館	10,500	1,174.00	12,327,000	
ダイセキ	9,200	3,085.00	28,382,000	
ステップ	2,000	1,587.00	3,174,000	
日鉄住金物産	4,400	5,530.00	24,332,000	
泉州電業	1,900	3,215.00	6,108,500	
元気寿司	1,400	3,525.00	4,935,000	
トラスコ中山	11,800	2,654.00	31,317,200	貸付株式数 1,300 株
ヤマダ電機	190,200	544.00	103,468,800	貸付株式数 43,700 株
オートバックスセブン	22,600	1,913.00	43,233,800	貸付株式数 5,100 株
モリト	4,500	951.00	4,279,500	貸付株式数 900 株
アークランドサカモト	9,600	1,587.00	15,235,200	
ニトリホールディングス	22,500	16,255.00	365,737,500	
グルメ杵屋	4,000	1,281.00	5,124,000	
愛眼	4,500	384.00	1,728,000	貸付株式数 900 株
ケーユーホールディングス	3,000	886.00	2,658,000	
吉野家ホールディングス	18,600	2,106.00	39,171,600	貸付株式数 4,000 株
加藤産業	8,900	3,525.00	31,372,500	
イノテック	4,900	1,381.00	6,766,900	
イエローハット	5,400	3,110.00	16,794,000	
松屋フーズ	2,700	3,685.00	9,949,500	
J B C Cホールディングス	4,500	1,110.00	4,995,000	
J Kホールディングス	5,700	843.00	4,805,100	
サガミチェーン	7,600	1,383.00	10,510,800	貸付株式数 1,600 株
日伝	4,700	2,002.00	9,409,400	
関西スーパーマーケット	4,300	1,132.00	4,867,600	貸付株式数 900 株
ミロク情報サービス	5,000	2,688.00	13,440,000	貸付株式数 900 株

北沢産業	4,700	248.00	1,165,600	貸付株式数 1,000 株
杉本商事	3,100	1,826.00	5,660,600	
因幡電機産業	7,500	4,370.00	32,775,000	
王将フードサービス	4,200	6,170.00	25,914,000	
プレナス	6,400	1,761.00	11,270,400	貸付株式数 1,300 株
ミニストップ	4,200	2,086.00	8,761,200	貸付株式数 900 株
アークス	10,600	2,859.00	30,305,400	
バローホールディングス	13,200	2,406.00	31,759,200	貸付株式数 1,600 株
パイテックホールディングス	2,600	2,058.00	5,350,800	
東テク	1,900	2,549.00	4,843,100	
ミスミグループ本社	65,900	3,270.00	215,493,000	
藤久	500	1,420.00	710,000	
アルテック	4,800	339.00	1,627,200	貸付株式数 1,000 株
ベルク	2,500	5,660.00	14,150,000	
大 庄	3,000	1,733.00	5,199,000	
タキヒヨー	1,900	2,328.00	4,423,200	
ファーストリテイリング	7,600	47,760.00	362,976,000	
ソフトバンクグループ	256,000	8,293.00	2,123,008,000	
蔵王産業	900	1,562.00	1,405,800	
スズケン	25,900	4,615.00	119,528,500	
サンドラッグ	24,000	4,365.00	104,760,000	貸付株式数 3,800 株
サックスパー ホールディングス	5,300	927.00	4,913,100	貸付株式数 1,100 株
ジェコス	3,900	1,090.00	4,251,000	
ヤマザワ	1,200	1,742.00	2,090,400	
やまや	1,200	3,000.00	3,600,000	
ルネサスイーストン	5,200	546.00	2,839,200	
ベルーナ	13,900	1,347.00	18,723,300	貸付株式数 2,800 株
合計	69,962,980		139,210,893,520	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成30年7月31日現在

資産総額	156,044,267,714円
負債総額	4,913,640,163円
純資産総額(-)	151,130,627,551円
発行済数量	85,742,196口
1口当たり純資産額(/)	1,762.62円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付および信託終了にかかる金銭の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(平成30年7月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(平成30年7月31日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成30年7月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,264,102,345,784
追加型株式投資信託	850	12,950,854,953,959
単位型公社債投資信託	49	193,796,833,775
単位型株式投資信託	145	955,223,205,407
合計	1,082	15,363,977,338,925

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第33期事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	27,972,477	49,071,217
金銭の信託	12,366,219	12,083,824
有価証券	297,560	-
未収委託者報酬	10,164,041	11,769,015
未収運用受託報酬	7,250,239	4,574,225
未収投資助言報酬	316,414	341,689
未収収益	52,278	59,526
前払費用	533,411	569,431
繰延税金資産	678,104	842,996
その他	445,717	427,238
流動資産計	60,076,462	79,739,165
固定資産		
有形固定資産	1,900,343	1,643,826
建物	1 1,243,812	1 1,156,953
器具備品	1 656,235	1 476,504
建設仮勘定	295	10,368
無形固定資産	1,614,084	1,934,700
商標権	5	-
ソフトウェア	1,511,558	1,026,319
ソフトウェア仮勘定	98,483	904,389
電話加入権	3,934	3,931
電信電話専用施設利用権	103	60
投資その他の資産	10,055,336	7,427,316
投資有価証券	3,265,786	1,721,433
関係会社株式	3,306,296	3,229,196
長期差入保証金	1,800,827	1,518,725
前払年金費用	686,322	-
繰延税金資産	893,887	856,537
その他	102,215	101,425
固定資産計	13,569,764	11,005,844
資産合計	73,646,227	90,745,010

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728
未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038
未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	-	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	-
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	56,355,754		84,705,447	
運用受託報酬	12,834,241		19,124,427	
投資助言報酬	1,002,482		1,217,672	
その他営業収益	378,715		117,586	
営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用				
支払手数料	24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費	838,356		379,873	
公告費	991		1,485	
調査費	15,105,578		23,944,438	
調査費	7,780,474		10,677,166	
委託調査費	7,325,104		13,267,272	
委託計算費	891,379		1,073,938	
営業雑経費	1,102,921		1,215,963	
通信費	51,523		48,704	
印刷費	926,453		947,411	
協会費	37,471		64,331	
諸会費	74		22,412	
支払販売手数料	87,399		133,104	
営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費				
給料	8,517,089		11,304,873	
役員報酬	220,145		189,022	
給料・手当	7,485,027		9,565,921	
賞与	811,916		1,549,929	
交際費	66,813		58,863	
寄付金	13,467		5,150	
旅費交通費	297,237		395,605	
租税公課	430,779		625,498	
不動産賃借料	1,961,686		1,534,255	
退職給付費用	358,960		595,876	
固定資産減価償却費	825,593		1,226,472	
福利厚生費	39,792		49,797	
修繕費	27,435		4,620	
賞与引当金繰入額	1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額	27,495		49,986	
役員退職慰労金	63,072		-	
機器リース料	210		148	
事務委託費	1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費	127,265		144,804	
器具備品費	271,658		5,253	
諸経費	129,981		149,850	
一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益		11,554,010		20,724,376

（単位：千円）

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		-		93,177
雑収入	1	18,213	1	10,306
時効後支払損引当金戻入額		-		17,429
営業外収益計		76,918		441,807
営業外費用				
投資信託解約損		31,945		4,138
投資信託償還損		47,201		17,065
金銭の信託運用損		552,635		99,303
時効成立後支払分配金・償還金		39		-
時効後支払損引当金繰入額		209,210		-
営業外費用計		841,031		120,507
経常利益		10,789,897		21,045,676
特別利益				
固定資産売却益	2	2,348	2	1
投資有価証券売却益		-		479,323
関係会社株式売却益	1	-	1	1,492,680
貸倒引当金戻入益		8,883		-
訴訟損失引当金戻入益		21,677		-
本社移転費用引当金戻入額		-		138,294
その他特別利益		746		350
特別利益計		33,655		2,110,649
特別損失				
固定資産除却損	3	23,600	3	36,992
固定資産売却損	4	10,323	4	134
投資有価証券評価損		12,085		-
ゴルフ会員権評価損		4,832		-
訴訟和解金		30,000		-
本社移転費用	5	1,511,622	5	-
退職給付制度終了損		-		690,899
システム移行損失		-		76,007
その他特別損失		-		50
特別損失計		1,592,463		804,083
税引前当期純利益		9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		2,965,061		6,951,863
法人税等調整額		177,275		249,832
法人税等合計		2,787,786		6,702,031
当期純利益		6,443,302		15,650,211

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

追加情報

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

(損益計算書関係)

1.関係会社に対する事項

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
雑収入	8,183	-
関係会社株式売却益	-	1,492,680

2.固定資産売却益の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	546	-
車両運搬具	696	-
器具備品	1,104	1

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウェア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	543	-
器具備品	9,779	134

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	942,315	-
旧本社不動産賃借料	418,583	-
賃貸借契約解約損	150,723	-

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

(注) 普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式					

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引及び株価指数先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	337,468	272,464
関係会社株式	3,306,296	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第33期(平成30年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	717,905	2	79,146

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第32期	第33期
	（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	144,062	111,758
合併による増加	1,486,547	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	-	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第32期	第33期
	（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
年金資産の期首残高	-	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	-
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	28,876	-
合併による増加	1,336,984	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	-

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（千円）

	第32期	第33期
	（平成29年3月31日現在）	（平成30年3月31日現在）
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	-
年金資産	1,363,437	-
	88,090	-
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	430,203	204,636
未認識過去勤務費用	4,852	312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	325,140	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	-	70,560
その他	7,498	1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失(注)	-	690,899

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
株式	31.5%	-
債券	29.0%	-
共同運用資産	24.1%	-
生命保険一般勘定	10.5%	-
現金及び預金	4.6%	-
合計	100.0%	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.02% ~ 1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	-
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	36,177	35,640
合併による増加	287,313	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	-	108,189
退職給付引当金の期末残高	300,927	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	789,261	-
年金資産	1,150,443	-
	361,181	-
非積立型制度の退職給付債務	60,254	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-
退職給付引当金	60,254	-
前払年金費用	361,181	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,562千円 当事業年度53,156千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額(一括償却資産)	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額(税法上)	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254
繰延税金負債		
前払年金費用	210,151	-
その他有価証券評価差額金	159,429	281,720
繰延税金負債合計	369,581	281,720

繰延税金資産の純額

1,571,992

1,699,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円
流動負債	- 千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	9,012,128千円
経常利益	9,012,128千円
税引前当期純利益	9,012,128千円
当期純利益	7,419,617千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理 等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の 払戻(純 額) 信託報酬の 支払	100,000 7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託銀行 業	-	-	投資一任契約の締結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。
- (注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
(うち普通株式)	(24,244株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(7,734株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成30年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成30年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでおります。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
J Pモルガン証券株式会社	73,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社	61,450	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	(1) 35,765	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
シティグループ証券株式会社	96,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ドイツ証券株式会社	72,728	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
S M B C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
B N Pパリバ証券株式会社	102,025	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

メリルリンチ日本証券株式会社	(1) 119,440	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は平成30年3月末日現在

(1) 平成29年12月31日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 交換請求の受付
- (4) 受益権の買取りに関する事務
- (5) 信託終了時の取扱い
- (6) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙等にロゴ・マークや図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載することがあります。また目論見書には「目論見書の使用開始日」、「委託会社の金融商品取引業者登録番号」、「金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨」、「投資信託の取引はクーリングオフ適用外である旨」、「請求目論見書の内容やその照会先と請求方法」、「信託財産の管理方法」、「投資信託運用による損益は全て投資家に帰属する旨」、「投資信託の元本は保証されていない旨」等を記載することがあります。
- (2)目論見書には有価証券届出書の第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し記載することがあります。第二部「ファンド情報」第1 ファンドの状況 5 運用状況 には、参考情報として 基準価額・純資産の推移 分配の推移 主要な資産の状況 年間収益率の推移等（ベンチマークを含む）を記載することがあります。（表示されるデータは適宜更新されま
す。）
- (3)請求目論見書の巻末に用語説明を掲載する場合があります。
なお、請求目論見書の巻末に信託約款を掲載し参照することで、有価証券届出書の内容の記載とすることがあります。
- (4)ファンドの特色やリスク等について投資者に開示すべき情報のあるファンドは、交付目論見書に「追加的記載事項」と明記して当該情報の内容等を有価証券届出書の記載に従い記載することがあります。
- (5)交付目論見書の「お申込みメモ」に以下の内容を記載することがあります。
基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月10日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山野 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ETF トピックスの平成30年1月9日から平成30年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、One ETF トピックスの平成30年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成30年1月8日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成30年2月7日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

